
平成27年度 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)



日本医科大学



日本獣医生命科学大学

学校法人 日本医科大学

目次

I 学校法人の概要

1	学是と教育理念	1
2	沿革	2 ～ 4
3	法人が設置する教育研究機関、付置施設	5
4	所在地一覧	6 ～ 12
5	法人の組織機構	13 ～ 16
6	役員等一覧	17
7	教職員数一覧	18
8	学生数	19
9	入試状況、国家試験、学位授与	20
10	研修医採用・専修医採用・他施設との交流等	21 ～ 22
11	管理運営等	23 ～ 30

II 事業の概要

1	教育活動	31 ～ 33
2	研究活動	34 ～ 35
3	医療活動	36 ～ 47
4	学生支援活動	48 ～ 50
5	国際交流活動	51 ～ 56
6	地域連携活動	57
7	その他	58 ～ 59

III 財務の概要

1	資金収支計算書	60
2	事業活動収支計算書	61 ～ 62
3	貸借対照表	63
4	財産目録	64
5	財務状況の推移	65 ～ 67

I 学校法人の概要

1. 学是と教育理念

(1) 日本医科大学

建学の精神 濟生救民

学是 克己殉公

教育理念 愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成

日本医科大学は、1876年に長谷川泰により創設された濟生学舎を前身とし、創立130年を超えるわが国最古の私立医科大学である。本学の源流である濟生学舎は、その建学の精神を「濟生救民」（貧しくて、そのうえ病気で苦しんでいる人々を救うのが、医師の最も大切な道である）とし、その精神は大正7年に学是「克己殉公」（我身を捨てて、広く人々のために尽くす）として掲げられた。その建学の精神は、時代の変遷を経て今なお日本医科大学の学是として、明日の医療を担う学生たちに脈々と受け継がれている。また、教育理念は、建学の精神と学是をさらに明確に表現した「愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成」である。

(2) 日本獣医生命科学大学

学是 敬讓相和

到達目標 愛と科学の聖業を培う

教育理念 愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成

日本獣医生命科学大学の教育理念は「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」であり、学是は「敬讓相和」である。その意味は、謙讓と協調、慈愛と人倫を育む科学の創生を説いた箴言である。本学の目的は、新世紀における生命科学新時代・環境科学新時代・食品科学新時代の開拓者として、総合的な《生命科学の知と技》を練磨すると共に、《人間愛・動物愛》の豊かで清冽な人材の育成にある。

(3) 日本医科大学看護専門学校

教育理念 克己殉公

私心を捨て社会に貢献する。

己に打ち克ち、公のために生きる。

日本医科大学の建学の精神を基盤に、自律性、主体性、創造性に富む豊かな人間性を培う。共同存在を基盤とした関係を築きながら、倫理的視点と科学的根拠に基づく思考力、判断力、責任ある行動がとれる看護師を育成する。

2. 沿革

【略年譜】

明治9年	(1876)	済生学舎を設立（実質的な日本医科大学の前身）
明治14年	(1881)	私立獣医学校を設立（日本獣医生命科学大学の前身）
明治22年	(1887)	私立獣医学校を閉校
明治25年	(1892)	私立東京獣医学校として再興（旧私立獣医学校）
明治35年	(1902)	私立東京獣医学校を閉校
明治36年	(1903)	済生学舎を廃止
明治37年	(1904)	私立日本医学校を設立
		私立日本医学校を神田区淡路町へ移転
明治43年	(1910)	私立日本医学校が私立東京医学校を買収
		日本医科大学付属駒込医院を開院（現在の日本医科大学付属病院）
明治44年	(1911)	私立日本獣医学校を開校（旧私立獣医学校及び旧私立東京獣医学校の系統を継ぐ）
		根津真泉病院の寄贈を受け付属医院とする
明治45年	(1912)	私立日本医学校を本郷区本駒込千駄木町へ移転
		私立日本医学専門学校の設立が認可され、私立日本医学校を私立日本医学専門学校に改称
		日本医学専門学校付属本郷医院を開院
大正8年	(1919)	私立日本医学専門学校を日本医学専門学校に改称
大正9年	(1920)	日本医学専門学校予科を設置
大正10年	(1921)	日本医学専門学校付属医院看護婦講習科を開設
大正11年	(1922)	日本医学専門学校付属医院看護婦講習科が看護婦規則により講習所として指定される。
大正13年	(1924)	日本医学専門学校付属飯田町医院開院
大正15年	(1926)	財団法人日本医学専門学校を財団法人日本医科大学に改称
		大学令により日本医科大学を設置、予科を併設
		日本医科大学付属飯田町医院を日本医科大学付属第一医院に改称
		日本医科大学付属本郷医院を日本医科大学付属第二医院に改称
		日本医学専門学校を日本医科大学専門部に改称
昭和6年	(1931)	日本医科大学専門部を廃止
昭和7年	(1932)	日本医科大学予科を神奈川県橘樹郡中原町に移転
昭和10年	(1935)	日本医科大学付属第一医院に看護婦講習所を設置
昭和12年	(1937)	日本医科大学付属丸子病院開院
昭和13年	(1938)	財団法人日本高等獣医学校の設立が許可され、設置
昭和14年	(1939)	私立日本獣医学校を廃校
		日本医科大学付属第二医院に看護婦講習所設置
昭和15年	(1940)	日本医科大学付属丸子病院を日本医科大学付属第三医院に改称
昭和19年	(1944)	専門学校令により日本医科大学付属医学専門部を設置

昭和20年	(1945)	日本高等獣医学校を日本獣医畜産専門学校に改称
昭和21年	(1946)	日本医科大学予科校舎を千葉県市川市国府台へ移転
昭和22年	(1947)	日本獣医畜産専門学校に獣医科及び畜産科を設置
昭和24年	(1949)	新制大学設置の許可を得、日本獣医畜産専門学校を日本獣医畜産大学に改称、獣医学科及び畜産学科を設置
昭和25年	(1950)	日本医科大学付属医学専門部を廃止
昭和26年	(1951)	財団法人日本医科大学を学校法人日本医科大学に改組
		財団法人日本獣医畜産大学を学校法人日本獣医畜産大学に改組
		学制改正により日本医科大学予科を廃止
昭和27年	(1952)	学校法人日本医科大学と学校法人日本獣医畜産大学が合併し、学校法人日本医科大学となる。
昭和28年	(1953)	日本獣医畜産大学に教職課程を設置
		日本医科大学付属准看護学院を設置
昭和29年	(1954)	日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属病院に改称
		日本医科大学付属第三医院を日本医科大学付属第二医院に改称
昭和30年	(1955)	日本医科大学医学進学課程を設置
昭和35年	(1960)	日本医科大学大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和37年	(1962)	日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科（博士課程・修士課程）を設置
昭和38年	(1963)	日本医科大学付属病院を日本医科大学付属病院に改称
		日本医科大学付属第一医院を日本医科大学付属第一病院に改称
		日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属第二病院に改称
昭和39年	(1964)	日本医科大学付属高等看護学院を設置
昭和40年	(1965)	日本医科大学付属高等看護学院に別科を併設
昭和41年	(1966)	日本衛生技術専門学院を設置
昭和42年	(1967)	日本獣医畜産大学に畜産食品工学科を設置
昭和43年	(1968)	社団法人老人病研究会付置老人病研究所を本法人に移管し、日本医科大学老人病研究所を設置
昭和45年	(1970)	日本医科大学医学進学課程、専門課程を一本化し、6年制一貫教育を実施
昭和47年	(1972)	日本医科大学付属第二高等看護学院を設置
		日本医科大学ワクチン療法研究施設を設置
昭和48年	(1973)	日本医科大学付属准看護学院を廃止
昭和50年	(1975)	日本医科大学専門課程を廃止
		日本獣医畜産大学付属小野田牧場を開設
昭和51年	(1976)	日本医科大学付属第二高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学丸子看護専門学校に改称
		日本医科大学付属高等看護学院を上野桜木校地へ移転
昭和52年	(1977)	日本医科大学付属多摩永山病院を開院
昭和53年	(1978)	日本医科大学付属高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学看護専門学校（第一看護科・第二看護科）に改称
		日本衛生技術専門学院を日本医学技術専門学校に改称
昭和57年	(1982)	日本獣医畜産大学獣医学科修士積み上げ方式による6年制を開始
昭和59年	(1984)	日本獣医畜産大学獣医学科、学校教育法一部改正により6年制一貫教育に移行

昭和61年	(1986)	学校法人日本医科大学国際交流センターを設置
昭和62年	(1987)	日本医科大学看護専門学校第二看護科廃止、同第一看護科を看護科に改称
平成4年	(1992)	日本医科大学新東京国際空港クリニックを開院
		日本獣医畜産大学富士アニマルファームを開設
平成5年	(1993)	日本医科大学千葉看護専門学校を開校
		日本獣医畜産大学富士セミナーハウスを開設
平成6年	(1994)	日本医科大学付属千葉北総病院を開院
平成7年	(1995)	日本獣医畜産大学小野田牧場を閉鎖
平成9年	(1997)	日本医科大学腎クリニックを開院
		日本医科大学付属第一病院を閉院
平成11年	(1999)	日本医科大学看護専門学校を廃止
平成12年	(2000)	日本医科大学丸子看護専門学校を廃止
		日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産食品工学科を食品科学科に改称
平成13年	(2001)	日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産学科を動物科学科に改称
		学校法人日本医科大学知的財産・ベンチャー育成（TLO）センター設置
平成15年	(2003)	日本獣医畜産大学獣医畜産学部を獣医学部に改称し、応用生命科学部を設置（獣医学部獣医学科、応用生命科学部動物科学科、応用生命科学部食品科学科に改組）
		日本獣医畜産大学動物保健学別科を設置
		日本獣医畜産大学獣医学部付属動物医療センターを開院
平成16年	(2004)	日本医科大学呼吸ケアクリニックを開院
平成17年	(2005)	日本医科大学新東京国際空港クリニックを日本医科大学成田国際空港クリニックに改称
		日本医学技術専門学校を廃止
		日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科を日本獣医畜産大学大学院獣医生命科学研究科に改称
		日本獣医畜産大学獣医学部に獣医保健看護学科を設置
平成18年	(2006)	日本医科大学千葉看護専門学校を日本医科大学看護専門学校に改称
平成19年	(2007)	日本医科大学健診医療センター開院
		日本獣医畜産大学動物保健学別科を廃止
		日本獣医畜産大学を日本獣医生命科学大学に改称
平成20年	(2008)	日本医科大学付属第二病院を日本医科大学武蔵小杉病院に改称
		日本医科大学付属多摩永山病院を日本医科大学多摩永山病院に改称
平成21年	(2009)	日本獣医生命科学大学大学院獣医生命科学研究科応用科学専攻に博士前期課程（2年制）及び博士後期課程（3年制）を設置
平成22年	(2010)	日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻修士課程を新たに設置
平成23年	(2011)	日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻博士前期課程（2年制）及び博士後期課程（3年制）を設置
		日本医科大学新丸子校舎を閉舎し、武蔵境校舎への移設により日本医科大学と日本獣医生命科学大学の合同教育施設利用開始
平成26年	(2014)	学校法人日本医科大学ICT推進センターを設置
平成28年	(2016)	学校法人日本医科大学研究統括センターを設置

3. 法人が設置する教育研究機関・付置施設

平成28年3月31日現在

(1) 日本医科大学 学長 弦間 昭彦

大学院医学研究科	医学研究科長	鈴木 秀典
医学部	医学部長	小澤 一史
付属病院	院長	坂本 篤裕
腎クリニック	所長	橋本 和政
ワクチン療法研究施設	所長	永積 惇
武蔵小杉病院	院長	黒川 顯
多摩永山病院	院長	新 博次
千葉北総病院	院長	清野 精彦
健診医療センター	センター長	石原 圭一
呼吸ケアクリニック	所長	木田 厚瑞
成田国際空港クリニック	所長	赤沼 雅彦
図書館	館長	折茂 英生
先端医学研究所	所長	南 史朗

(2) 日本獣医生命科学大学 学長 池本 卯典

大学院獣医生命科学研究科	研究科長	高橋 公正
獣医学部	獣医学部長	河上 栄一
応用生命科学部	応用生命科学部長	阿久澤 良造
付属図書館	館長	鷺巢 月美
付属ワイルドライフ・ミュージアム	館長	佐々木 輝雄
付属動物医療センター	院長	藤田 道郎
付属牧場(富士アニマルファーム)	牧場長	吉村 格
生命科学共同研究施設	施設長	鈴木 浩悦
分子腫瘍学研究施設	施設長	田口 文広

(3) 日本医科大学看護専門学校 校長 小泉 智恵子

(4) 付置施設

国際交流センター	センター長	新田 隆
知的財産推進センター	センター長	猪口 孝一
ICT推進センター	センター長	林 宏光
研究統括センター ※1	センター長	弦間 昭彦

※1 平成28年1月1日付設置

4. 所在地一覧

(1) 日本医科大学

日本医科大学 医学部棟



〒113-8602 東京都文京区向丘2-20-10

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

ホームページアドレス <http://college.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

日本医科大学 大学院棟



〒113-0031 東京都文京区根津1-25-16

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

最寄駅: 根津 [東京メトロ千代田線] 東大前 [東京メトロ南北線]

日本医科大学 武蔵境校舎



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1

☎ 0422 (34) 3394

最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

日本医科大学 図書館



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [都営三田線]

付属病院



〒113-8603 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

ホームページアドレス <http://hosp.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [都営三田線]

武蔵小杉病院



〒211-8533 神奈川県川崎市中原区小杉町1-396

☎ 044 (733) 5181

ホームページアドレス <http://kosugi-h.nms.ac.jp/>

最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線] 武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

多摩永山病院



〒206-8512 東京都多摩市永山1-7-1

☎ 042 (371) 2111

ホームページアドレス <http://tama-h.nms.ac.jp/>
最寄駅:小田急永山[小田急多摩線] 京王永山[京王相模原線]

健診医療センター



〒113-0022 東京都文京区千駄木1-12-15

☎ 03 (5814) 6651

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/pet/index.html>
最寄駅: 千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線] 白山[地下鉄都営三田線]

成田国際空港クリニック



〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1

☎ 0476 (34) 6119

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/narita/index.html>
最寄駅: 空港第2ビル[JR線][成田スカイアクセス線][京成本線]

千葉北総病院



〒270-1694 千葉県印西市鎌苅1715

☎ 0476 (99) 1111

ホームページアドレス <http://hokuso-h.nms.ac.jp/>
最寄駅: 印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅 およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

呼吸ケアクリニック



〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15 JPR市ヶ谷ビル8階

☎ 03 (5276) 2325

ホームページアドレス <http://rcc.nms.ac.jp/>
最寄駅: 市ヶ谷[JR中央・総武線][東京メトロ有楽町線、南北線][都営新宿線]

腎クリニック



〒113-1601 東京都文京区本駒込1-7-15アサカビル

☎ 03 (3822) 2131

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/jin/index.html>
最寄駅: 本駒込[東京メトロ南北線] 白山[都営地下鉄三田線]

ワクチン療法研究施設



〒113-8706 東京都文京区千駄木1-1-5
☎ 03 (3822) 2131 [大代表]
ホームページアドレス <http://vaccine.nms.ac.jp/>
最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

先端医学研究所



〒211-8533 神奈川県川崎市中原区小杉町1-396
☎ 044 (733) 1821
ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/ig/index.html>
最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線]
武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

(2) 日本獣医生命科学大学

日本獣医生命科学大学



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1
☎ 0422 (31) 4151
ホームページアドレス <http://www.nvlu.ac.jp/>
最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

A・B棟



(同左)

D棟



(同上)

E棟



(同上)

第二校舎



〒180-0022 東京都武蔵野市境2-27-5
☎ 0422 (51)6121

附属動物医療センター



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1
☎ 0422 (31) 4151

富士アニマルファーム



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺799
☎ 0555 (89) 3086

富士セミナーハウス



(同左)

(3) 日本医科大学看護専門学校

看護専門学校



〒270-1613 千葉県印西市鎌苅1955

☎ 0476 (99) 1331

ホームページアドレス <http://nurse.nms.ac.jp/>

最寄駅: 印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

看護学生寮 ドミトリーMOMO



(同左)

(4) 付置施設

国際交流センター 弥生1号館



〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-10 (弥生1号館内)

☎ 03 (5802) 1946

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/iec/index.htm>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線]

知的財産推進センター



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (5814) 6637

ホームページアドレス <http://tlo.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線]

ICT推進センター



〒113-0031 東京都文京区根津1-25-16

☎ 03 (5814) 6932

ホームページアドレス <http://www.nms.ac.jp/ict/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前 [東京メトロ南北線]

研究統括センター

〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線]

(5) その他施設等

日医大マリンハウス



〒248-0021 神奈川県鎌倉市坂の下31-14

☎0467 (23) 1563

最寄駅:極楽寺[江ノ島電鉄線]

牧心セミナーハウス



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺831

☎0555 (89) 2126

法人本部



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎03 (3822) 2131

最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線] 白山[地下鉄都営三田線]

弥生2号館

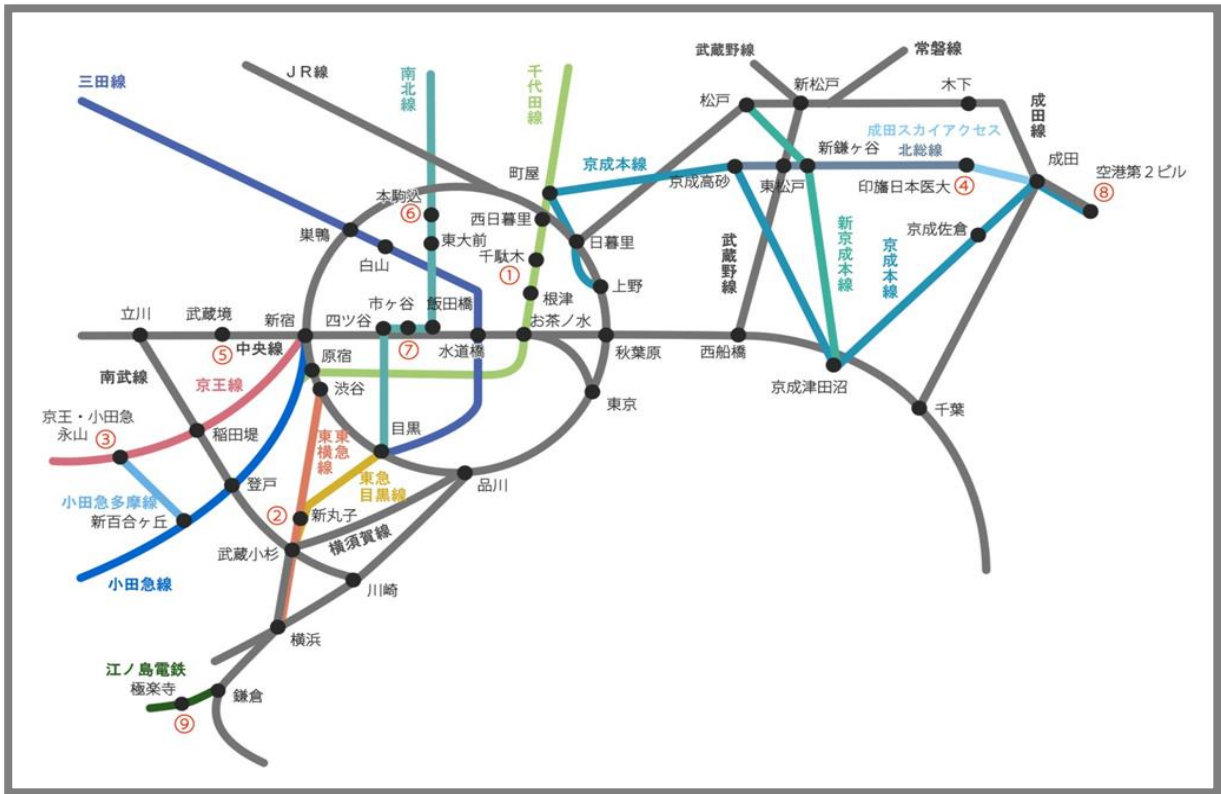


〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-14

☎03 (3822) 2131

最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前[東京メトロ南北線]

(6) アクセスマップ

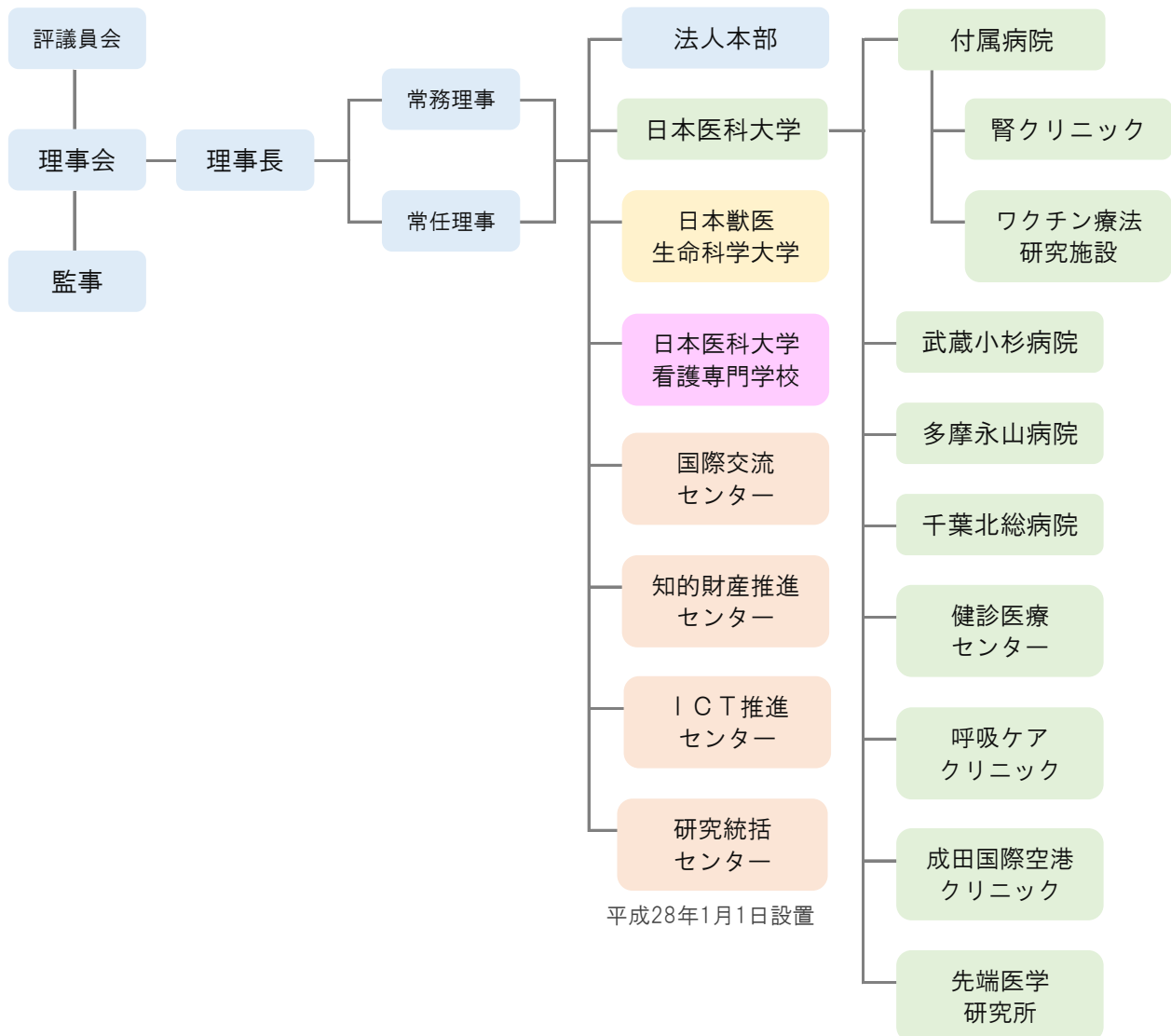


- ① 学校法人日本医科大学 日本医科大学(千駄木校舎) 附属病院
国際交流センター 知的財産推進センター ICT推進センター
健診医療センター ワクチン療法研究施設 研究統括センター
- ② 武蔵小杉病院 先端医学研究所 新丸子グラウンド
- ③ 多摩永山病院
- ④ 千葉北総病院 看護専門学校
- ⑤ 日本獣生命科学大学 動物医療センター
日本医科大学(武蔵境校舎)
- ⑥ 腎クリニック
- ⑦ 呼吸ケアクリニック
- ⑧ 成田国際空港クリニック
- ⑨ 日医大マリnhaus

5. 法人の組織機構

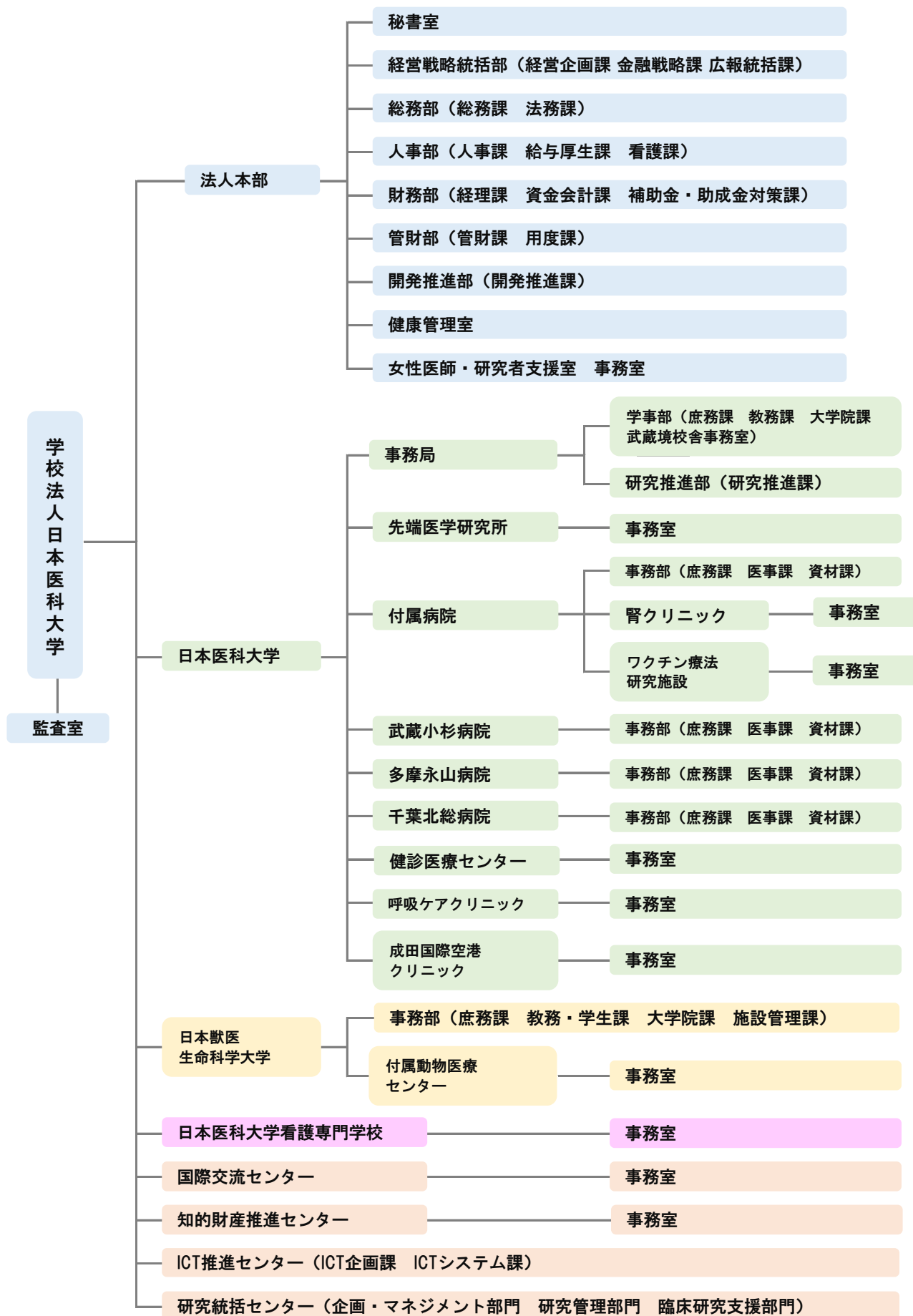
(1) 法人組織

平成28年3月31日現在



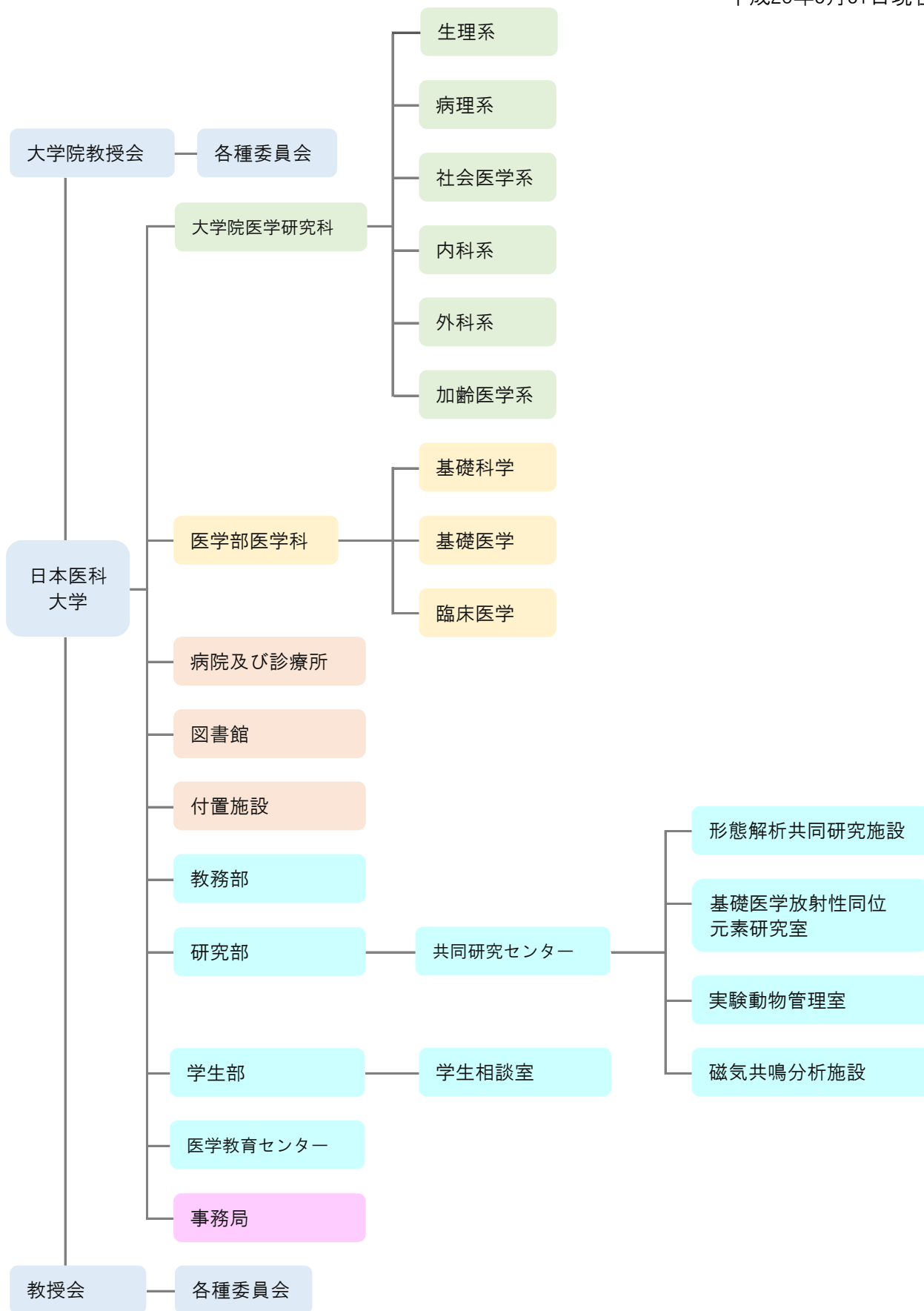
(2) 事務組織

平成28年3月31日現在



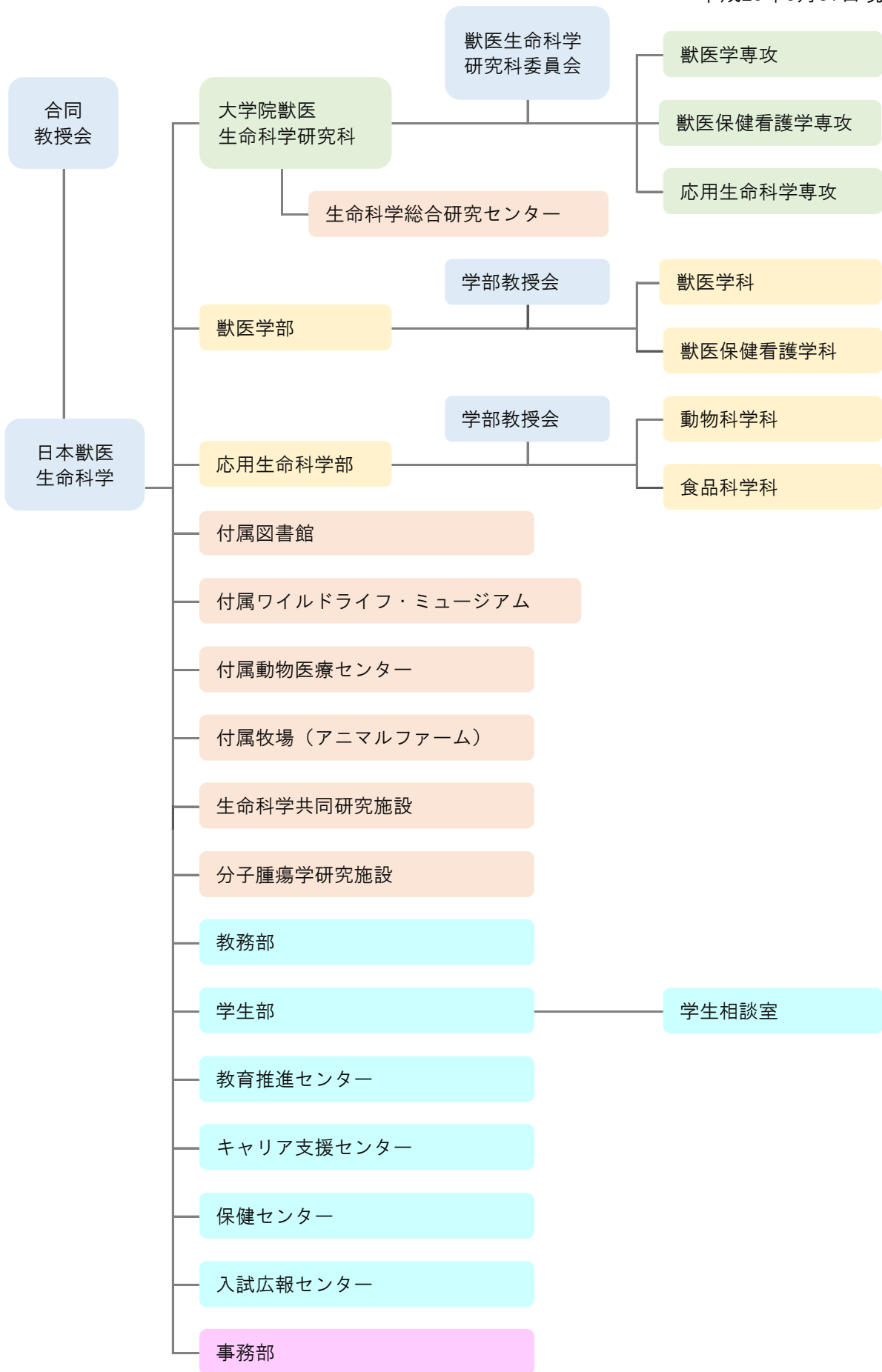
(3) 日本医科大学

平成28年3月31日現在



(4) 日本獣医生命科学大学

平成28年3月31日現在



6. 役員等一覧

平成28年3月31日現在

(1) 理事・監事

役職名	氏名	常勤・非常勤	選任区分
理事長	赫 彰郎	常 勤	評議員
常務理事	山下 精彦		評議員
	高野 照夫		評議員
常任理事	伊藤 雅治	非 常 勤	評議員
理 事	弦間 昭彦	常 勤	日本医科大学学長
	池本 卯典		日本獣医生命科学大学学長
	新 博次		学識経験者
	黒川 顯		学識経験者
	坂本 篤裕		学識経験者
	鈴木 秀典		学識経験者
	清野 精彦		学識経験者
	福永 慶隆		学識経験者
	清水 一政		評議員
		鎌田 隆	非 常 勤
監 事	大喜多啓光	非 常 勤	
	柏原 一英		
	柴 由美子		

区分	定数	現 員	
理 事	14	14 (2)	()内は学外理事数
監 事	2~3	3 (3)	()内は学外監事数

(2) 評議員

評議員会議長 馬越 正通

区分	定数	現 員	選任区分
1号評議員	2	2	二大学の学長
2号評議員	10	10	二大学の研究科長及び学部長、四病院長等
3号評議員	6	6	本法人の職員
4号評議員	10~12	12	本法人が設置する大学の卒業生
5号評議員	8~12	9	学識経験者（本法人の大学卒業生及び本法人の職員を除く）
計	36~42	39	

7. 教職員数一覧

(1) 教員

平成27年5月1日現在

		教授	准教授	講師	助教	専任教員	計
日本医科大学	日本医科大学	20	29	29	37	0	115
	附属病院	40	52	53	227	0	372
	腎クリニック	0	0	0	2	0	2
	ワクチン療法研究施設	0	0	1	1	0	2
	武蔵小杉病院	7	16	17	109	0	149
	多摩永山病院	4	16	12	90	0	122
	千葉北総病院	11	22	13	138	0	184
	健診医療センター	0	0	1	2	0	3
	呼吸ケアクリニック	1	0	1	2	0	4
	成田国際空港クリニック	1	0	0	2	0	3
	先端医学研究所	3	1	4	6	0	14
	小計	87	136	131	616	0	970
日本獣医生命科学大学	獣医学部	30	20	21	18	4	93
	応用生命科学部	15	12	8	4	0	39
	小計	45	32	29	22	4	132
日本医科大学看護専門学校		—	—	—	—	17	17
合計		132	168	160	638	21	1,119

(2) 職員

平成27年5月1日現在

		事務職	看護職	技術職	技能職	計
法人本部		71	0	0	5	76
日本医科大学	日本医科大学	55	0	37	3	95
	附属病院	159	1,156	309	36	1,660
	腎クリニック	1	8	4	0	13
	ワクチン療法研究施設	2	0	0	0	2
	武蔵小杉病院	62	560	118	9	749
	多摩永山病院	56	503	105	5	669
	千葉北総病院	89	685	151	5	930
	健診医療センター	1	7	6	0	14
	呼吸ケアクリニック	3	5	1	0	9
	成田国際空港クリニック	4	7	2	0	13
	先端医学病研究所	2	0	8	0	10
	小計	434	2,931	741	58	4,164
日本獣医生命科学大学	獣医学部	23	0	2	11	36
	応用生命科学部	15	1	0	3	19
	小計	38	1	2	14	55
日本医科大学看護専門学校		7	0	0	0	7
国際交流センター		2	0	0	1	3
知的財産推進センター		3	0	0	0	3
ICT推進センター		7	0	0	0	7
合計		562	2,932	743	78	4,315

8. 学生数

平成27年5月1日現在

区	分	定員	現員	充足率	
日本医科大学	医学部	医学部1年	114	126	110.5%
		医学部2年	114	114	100.0%
		医学部3年	114	109	95.6%
		医学部4年	114	118	103.5%
		医学部5年	114	116	101.8%
		医学部6年	112	99	88.4%
		医学部合計	682	682	100.0%
	大学院	大学院1年	70	29	41.4%
		大学院2年	70	31	44.3%
		大学院3年	70	27	38.6%
大学院4年		70	61	87.1%	
大学院合計		280	148	52.9%	
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科1年	80	92	115.0%
		獣医学科2年	80	103	128.8%
		獣医学科3年	80	98	122.5%
		獣医学科4年	80	95	118.8%
		獣医学科5年	80	89	111.3%
		獣医学科6年	80	98	122.5%
		小計	480	575	119.8%
		獣医保健看護学科1年	100	105	105.0%
		獣医保健看護学科2年	100	101	101.0%
		獣医保健看護学科3年	100	102	102.0%
		獣医保健看護学科4年	100	100	100.0%
		小計	400	408	102.0%
		獣医学部合計	880	983	111.7%
		応用生命科学部	動物科学科1年	100	102
	動物科学科2年		100	97	97.0%
	動物科学科3年		100	98	98.0%
	動物科学科4年		100	97	97.0%
	小計		400	394	98.5%
	食品科学科1年		80	91	113.8%
	食品科学科2年		80	90	112.5%
	食品科学科3年		80	88	110.0%
	食品科学科4年		80	78	97.5%
	小計		320	347	108.4%
	応用生命科学部合計	720	741	102.9%	
	学部合計	1,600	1,724	107.8%	
	大学院	獣医学専攻1年	8	6	75.0%
獣医学専攻2年		8	2	25.0%	
獣医学専攻3年		8	5	62.5%	
獣医学専攻4年		8	9	112.5%	
小計		32	22	68.8%	
獣医保健看護学前期1年		5	8	160.0%	
獣医保健看護学前期2年		5	7	140.0%	
獣医保健看護学後期1年		2	1	50.0%	
獣医保健看護学後期2年		2	2	100.0%	
獣医保健看護学後期3年		2	1	50.0%	
小計		16	19	118.8%	
応用生命科学前期1年		7	7	100.0%	
応用生命科学前期2年		7	12	171.4%	
応用生命科学後期1年		2	0	0.0%	
応用生命科学後期2年		2	1	50.0%	
応用生命科学後期3年		2	2	100.0%	
小計		20	22	110.0%	
大学院合計		68	63	92.6%	
日本医科大学看護専門学校	看護学科	看護学科1年	80	84	105.0%
		看護学科2年	80	82	102.5%
		看護学科3年	80	81	101.3%
		看護学科合計	240	247	102.9%

9. 入試状況・国家試験・学位授与

(1) 平成27年度入試状況

(単位：人)

学校名	学部・学科		志願者数	受験者数	入学者数
日本医科大学	医学部		2,241	2,132	116
	大学院	医学研究科	28	28	25
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	2,172	2,109	92
		獣医保健看護学科	620	609	102
		小計	2,792	2,718	194
	応用生命科学部	動物科学科	742	715	101
		食品科学科	551	533	92
		小計	1,293	1,248	193
	学部合計		4,085	3,966	387
	大学院	獣医学専攻	10	10	10
		獣医保健看護学前期	8	8	8
		獣医保健看護学後期	1	1	1
		応用生命科学前期	6	4	4
応用生命科学後期		1	1	1	
大学院合計		26	24	24	
日本医科大学看護専門学校	看護学科		280	268	83

(2) 平成28年(110回)医師国家試験 [日本医科大学]

	受験者	合格者	合格率	全国平均
	(人)	(人)	(%)	(%)
現役	95	92	96.8	94.3
既卒	8	5	62.5	60.1
合計	103	97	94.2	91.5

(3) 平成28年(67回)獣医師国家試験 [日本獣医生命科学大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	93	82	88.2	88.0
既卒	25	15	60.0	47.9
合計	118	97	82.2	78.8

(4) 平成28年(105回)看護師国家試験 [日本医科大学看護専門学校]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	81	78	96.3	94.9
既卒	6	3	50.0	35.5
合計	87	81	93.1	89.4

(5) 学位授与

学校名	学部・学科	学位授与数	卒業・修業者数	卒業・修業率	
		(人)	(人)	(%)	
日本医科大学	医学部	95	95	100.0	
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	97	97	100.0
		獣医保健看護学科	99	99	100.0
		小計	196	196	100.0
	応用生命科学部	動物科学科	96	96	100.0
		食品科学科	78	78	100.0
		小計	174	174	100.0
学部合計		370	370	100.0	
日本医科大学看護専門学校	看護学科	—	81	100.0	

10. 研修医採用・専修医採用・他施設との交流等

(1) 日本医科大学臨床研修医採用者数一覧

マ：マッチング

年度	病院名	募集人員	総数	マ	本学新卒	マ	本学既卒	マ	他学出身者	マ
H27	付属病院 (A)	42	39	42	25	24	0	0	14	18
	付属病院 (B)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	付属病院 (C)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	46	39	42	25	24	0	0	14	18
	武蔵小杉病院	11	10	11	9	9	1	2	0	0
	多摩永山病院	3	2	3	2	2	0	1	0	0
	千葉北総病院	12	11	12	6	7	1	1	4	4
	合計	72	62	68	42	42	2	4	18	22
H26	付属病院 (A)	43	42	43	32	32	0	0	10	11
	付属病院 (B)	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	付属病院 (C)	2	2	2	1	1	0	0	1	1
	計	47	45	45	33	33	0	0	12	12
	武蔵小杉病院	11	4	8	3	4	0	1	1	3
	多摩永山病院	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	千葉北総病院	8	8	8	4	4	0	0	4	4
	合計	69	57	16	40	8	0	1	17	7
H25	付属病院 (A)	44	28	27	15	18	0	0	13	9
	付属病院 (B)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	付属病院 (C)	2	1	1	1	1	0	0	0	0
	計	48	29	28	16	19	0	0	13	9
	武蔵小杉病院	11	10	10	8	8	1	2	1	0
	多摩永山病院	3	3	3	2	2	0	0	1	1
	千葉北総病院	14	7	8	4	4	1	1	2	3
	合計	76	49	49	30	33	2	3	17	13
H24	付属病院 (A)	40	27	30	17	21	0	1	10	8
	付属病院 (B)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	付属病院 (C)	2	1	1	1	1	0	0	0	0
	計	44	28	31	18	22	0	1	10	8
	武蔵小杉病院	11	9	11	5	6	2	2	2	3
	多摩永山病院	3	2	3	1	2	0	0	1	1
	千葉北総病院	11	5	8	2	3	0	0	3	5
	合計	69	44	53	26	33	2	3	16	17
H23	付属病院 (A)	40	39	40	28	29	0	0	11	11
	付属病院 (B)	2	2	2	1	1	1	1	0	0
	付属病院 (C)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	44	41	42	29	30	1	1	11	11
	武蔵小杉病院	11	10	11	7	6	1	3	2	2
	多摩永山病院	3	3	3	2	2	0	0	1	1
	千葉北総病院	10	6	6	3	3	0	0	3	3
	合計	68	60	62	41	41	2	4	17	17

※マッチング

医師臨床研修マッチングとは、臨床研修を受けようとする者（医学生等）と臨床研修を行う病院（臨床研修病院・大学病院）の研修プログラムを、お互いの希望を踏まえて、一定の規則（アルゴリズム）に従って、コンピュータにより組み合わせを決定するシステム。

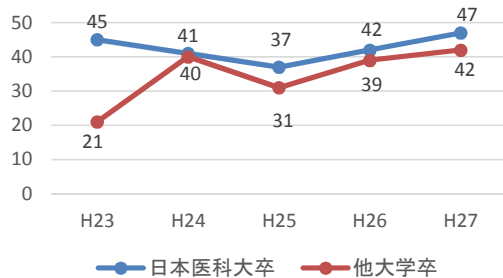
※付属病院（A）・・・臨床研修プログラムの内容が診療科全般

※付属病院（B）・・・臨床研修プログラムの内容が小児科研修

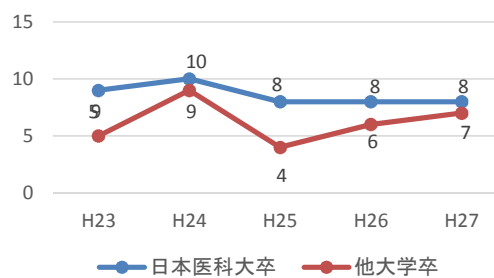
※付属病院（C）・・・臨床研修プログラムの内容が産婦人科研修

(2) 日本医科大学専修医採用者数一覧

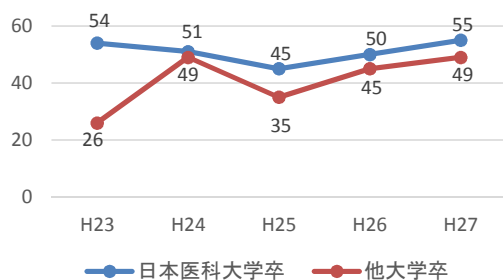
1) 付属病院の専修医採用数



2) 他3病院の専修医採用数



3) 付属4病院での専修医採用数



(3) 他病院からの研修生等の受入実績

年度	病院名	人数	研修内容
H27	博慈会記念総合病院	1	初期臨床研修
	徳島大学病院	5	初期臨床研修
	東大和病院	2	初期臨床研修
	大浜第一病院	1	初期臨床研修
	高知大学医学部附属病院	1	初期臨床研修
	松坂市民病院	2	初期臨床研修
	小計	12	
H26	博慈会記念総合病院	2	初期臨床研修
	徳島大学病院	1	初期臨床研修
	恵寿総合病院	1	初期臨床研修
	東大和病院	3	初期臨床研修
	大浜第一病院	1	初期臨床研修
	高知大学医学部附属病院	3	初期臨床研修
	小計	11	
H25	東和病院	1	初期臨床研修
	東大和病院	2	初期臨床研修
	博慈会記念病院	2	初期臨床研修
	徳島大学病院	1	初期臨床研修
	松坂市民病院	2	初期臨床研修
	小計	8	
H24	東和病院	5	初期臨床研修
	東大和病院	1	初期臨床研修
	東戸塚記念病院	1	初期臨床研修
	徳島大学病院	1	初期臨床研修
	徳島大学病院	3	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	三好病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	小計	12	
H23	東和病院	5	初期臨床研修
	博慈会記念総合病院	2	初期臨床研修
	徳島大学病院	2	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	高知大学医学部附属病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	大分中村病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	鳴門病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
小計	12		

11. 管理運営等

(1) 理事会、評議員会の開催状況

1) 理事会開催状況

() 内は書面による出席

開催年月日		出席状況			議事内容等
		理事	監事	合計	
平成27年	4月28日	13	3	16	学校法人日本医科大学平成27年度給与改定に関する件等
	5月26日	14	3	17	平成26年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	6月23日	14	3	17	平成27年度上半期期末勤務手当支給に関する件等
	7月28日	14(1)	3	17	次期日本医科大学長の任命に関する件等
	9月29日	14	3	17	学校法人日本医科大学法人顧問の委嘱に関する件等
	10月27日	13	3	16	学校法人日本医科大学武蔵小杉キャンパス再開発計画における老人福祉センター等の整備に係る覚書の締結に関する件等
	11月24日	13	3	16	学校法人日本医科大学所有の旧依田邸、旧斎藤邸解体及び日本医科大学付属病院准教授室棟(仮称)新築工事に関する件等
	12月1日 (臨時理事会)	12	3	15	法人寄附行為第7条に定める監事候補者の選出に関する件等
	12月17日 (臨時理事会 1回目)	8	1	9	法人寄附行為第6条第1項第3号理事選任に関する件
	12月17日 (臨時理事会 2回目)	13	1	14	学校法人日本医科大学理事長選任に関する件等
12月22日	13	3	16	「学校法人日本医科大学個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する規程」の制定及び関連規程の一部改正に関する件等	
平成28年	1月26日	14(1)	3	17	学校法人日本医科大学研究統括センター長の選任に関する件等
	2月23日	14(1)	3	17	日本医科大学特任教授の再任及び任命に関する件等
	3月22日	14(1)	3	17	平成28年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

2) 評議員会開催状況

() 内は書面による出席

開催年月日		出席状況				議事内容等
		評議員	理事	監事	合計	
平成 27 年	5 月 26 日	37(2)	1	3	41	平成 26 年度学校法人日本医科大学決算（事業報告を含む）に関する件
	11 月 24 日	37(2)	0	3	40	学校法人日本医科大学所有の旧依田邸、旧斎藤邸解体及び日本医科大学附属病院准教授室棟(仮称)新築工事に関する件
	12 月 17 日 (臨時評議員会)	35	0	1	36	法人寄附行為第 6 条第 1 項第 2 号理事選任に関する件等
平成 28 年	3 月 22 日	39(3)	0	3	42	平成 28 年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(2) AP(アクションプラン)21の進捗状況

AP 21 の中で最大の事業である日本医科大学附属病院建設は、平成 26 年に前期工事が完成し、新病院での診療が開始した。引き続き後期工事が進んでおり、平成 27 年度は既存建物（A 棟・B 棟の一部）の解体と掘削工事を行った。来年度から建て方工事に着手する。

1) これまでの工事の推移



平成 23 年 12 月 15 日
(既存建物解体完了・地下工事中)



平成 25 年 5 月 14 日
(地下階工事中)



平成 26 年 6 月 13 日
(前期工事完了後)



平成 28 年 3 月 12 日
(A・B 棟解体工事後)

2) 平成 28 年 3 月 25 日 付属病院新築工事進捗状況



(3) 経営戦略統括部の設置

昨今、法人を取り巻く外部環境は厳しく、速やかに財務の健全化を進めなければならない状況下にある。そのような中で、平成 27 年度は本法人の経営・運営の本格的な見直しに着手した。9 月に法人本部に経営戦略統括部を新設し、経営戦略統括部が主導して経営管理体制の構築を目的としたプロジェクトを開始した。今後は法人本部を挙げて各プロジェクトを推進し、全所属において実行可能な仕組みを整備、実行につなげていく。また、経営戦略統括部が経営戦略の立案、実行及び評価を行い、法人の経営のサポート役を担っていく。

1) 事業計画運用整備プロジェクト

事業計画の立案サポート、管理会計導入に当たっての調査を実施

2) ガバナンス整備プロジェクト

法人本部の業務内容の調査及び最適化の検討、会議体の調査及び規程案の作成を実施

(4) 研究統括センターの設置

研究統括センターは、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に沿った法人のガバナンス体制を整えることを目的として、1 月 1 日付で本法人に設置された。

研究統括センターは、研究活動方針に基づく研究戦略の企画立案などを行う企画・マネジメント部門、研究活動に伴うリスクマネジメント体制の構築などを行う研究管

理部門、モニタリング・データ管理などを行う臨床研究支援部門の 3 部門から成り、近年の研究を取り巻く状況に対応した研究支援体制の構築や研究機関としてのガバナンス整備を行い、法人内の研究において全組織横断的に研究活動を統括し、支援を行う。

(5) 武蔵小杉再開発事業

武蔵小杉キャンパス再開発事業は、旧新丸子校舎地区における川崎市の小学校建設計画、同グラウンドにおける武蔵小杉病院の建て替え計画、武蔵小杉病院現用地における都市型住宅の建設計画について、川崎市の都市計画マスタープランに沿った再開発の協議・検討を行ってきた。

平成 27 年度は正式な行政手続きが開始し、再開発計画に係る条例環境評価方法書の提出、審査会における事業者説明、条例環境評価準備書作成とその縦覧・住民説明会の実施、その結果寄せられた住民による 10,800 通の意見に対する見解書の届出書の提出を行った。その他「低炭素まちづくり委員会」でも良い評価を得た。また、これに並行して都市計画企画提案書を提出し、行政による住民に対する都市計画素案説明会・公聴会による公述意見に対する行政の見解等の手続きを行い、平成 28 年度の都市計画審議会に向けて協議・検討を進めている。

(6) 人材採用活動・教育研修及び労務管理

1) 看護職員採用活動

多摩永山病院非稼働病床解消及び付属 3 病院の看護職員充実のため採用活動を強化した結果、336 名を採用内定し、327 名を配属した。採用者の内訳は、付属病院 155 名、武蔵小杉病院 41 名、多摩永山病院 73 名、千葉北総病院 58 名であった。

平成 28 年度採用目標 360 名のところ、退職者が見込みより少なかったことから、上記配属数で採用目標に到達した。

2) 障がい者雇用対策

障がい者雇用の法定雇用率 2%達成に向けた採用活動及び特例子会社等障がい者安定的雇用策の構築を課題として採用活動を展開した結果、年度内 15 名の障がい者を採用した。雇用率は 1.88%に上昇し、全国事業所の平均雇用率 (1.88%) と同率に改善し、法定雇用率達成に向けて大きく前進した。なお、特例子会社の企画については、引き続き検討課題とする。

3) マイナンバー制度導入に伴う制度対応

マイナンバー(社会保障・税番号制度)導入に伴う法人としての制度対応は、職員の個人番号の収集、使用、保管、廃棄の業務担当を人事部給与厚生課と定め、個人番号の収集業務を 12 月から開始した。3 月末時点での対象職員の収集率は 90%を超え順調に遂行している。個人番号は特定個人情報にあたることから、本法人における個人番号の適正取扱いのため「個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いに関する規程」を制定、1 月 1 日から施行した。

4) ハラスメント防止に関する規則の制定

ハラスメント全般に亘る防止ガイドラインの制定及び事案発生時の対処策の構築に関する課題については、従前の「セクシュアル・ハラスメントの防止に関するガイドライン」を廃止し、全てのハラスメント事案を対象とする「ハラスメントの防止等に関する規則」を制定、1月1日から施行した。

5) 育児休業・病気休職者への復職支援

育児休業・病気休職者の復職支援プログラムの策定の課題は、年度内成案に至らなかったが、メンタルヘルスケアの一環としてココロの健康診断「ストレスチェック」を実施した。平成27年度の職員の受診率は26.1%であった。

6) 看護職員研修

日本医科大学付属4病院看護職員の能力育成・教育研修を企画し、年間を通して下記の研修を実施した。

- ① 臨地実習指導者講習会
- ② 看護管理者海外研修（チェンマイ大学病院）
- ③ 家族看護研修
- ④ 看護管理者研修

(7) 女性医師・研究者支援活動

1) 女性医師・研究者支援室拡大会議の開催

女性医師・研究者支援室拡大会議を開催し、学長以下、各付置施設長に対して女性研究者の研究環境の改善等についての要望と、更なる支援を要請した。

2) ホームページの開設

女性医師・研究者支援室のホームページを開設し、公的な保育サービス等の情報提供と研究環境等に関する相談窓口を設置し、女性医師・研究者からの相談の受付を開始した。

3) 「女性医師を励ます会」の開催

日本医科大学同窓会と共催で「女性医師を励ます会」を開催した。

4) ベビーシッター派遣病児保育事業の試行

育児支援の一環として、中学3年生までの子供を養育する日本医科大学、日本獣医生命科学大学の女性の教育職員、専修医、大学院生を対象とした(株)マザーネットを利用したベビーシッター派遣病児保育事業の試行を開始した。

これは、病後児、病児の保育が必要で、緊急手術、オンコール時、出張等の業務が生じたとき、その留守家庭にベビーシッターを派遣し、保育等にあたるもので、シッターの派遣料金の一部を本法人として補助している。

5) 研究支援員配置事業の試行

日本医科大学または日本獣医生命科学大学に常勤で雇用されている女性医師、女性研究者（教員）を対象として、出産予定、小学6年生までの子供を育児中の者、要支援、要介護認定を受けた2親等内の家族を介護されている者に、研究支援員の配置を行う事業の試行を開始した。研究支援員は実験の支援、調査の支援、データの解析、統計処理、調査に関する資料収集、整理、資料の作成、

文献調査、翻訳、研究費申請書類作成支援、学会発表準備支援など研究活動上必要な業務を週に最高 19 時間まで支援する。

(8) 知的財産権に関する業務

- 1) 知的財産審議委員会の決定に基づき、知的財産権の出願・権利化等を行った。
 - ① 外部機関と共同で 3 件国内特許出願を行った（日本医科大学の発明 2 件、日本獣医生命科学大学の発明 1 件）。
 - ② 外部機関と共同で 2 件外国特許出願を行った（日本医科大学の発明）。
 - ③ 平成 27 年度に権利化した国内特許権は 4 件、外国特許権は 4 件であり、本法人が保有する特許権は累計で日本国 42 件、外国 15 件となった。
- 2) 研究成果の実用化のための活動
 - ① 特許を受ける権利の有償譲渡を 2 件行った。
 - ② 企業への特許権等の実施許諾等により、約 850 万円の実施料収入を得た。

(9) 産学官連携の推進

- 1) 知的財産を生み出す環境を整備するために、日本医科大学及び日本獣医生命科学大学との連携を強化した。その一環として、平成 26 年度から日本獣医生命科学大学に知的財産推進センター事務室員を定期的に派遣していたが、日本医科大学についても 3 月から派遣を開始した。
- 2) 産学官連携活動に積極的に取り組むにあたり、外部機関との研究活動に伴う秘密情報に関して、適切に管理、保護するため、秘密情報管理ポリシーの策定を知的財産審議委員会において検討した。
- 3) 東京商工会議所の産学公連携相談窓口の連携研究機関として、企業からの相談 4 件に対応したほか、この相談により企業からの研究を 1 件受託した。

(10) 利益相反マネジメントに関する業務

- 1) 日本医科大学及び日本獣医生命科学大学において公正で透明性の高い研究が遂行できるよう、学校法人日本医科大学利益相反マネジメント規程に従い、利益相反マネジメントを行った。
 - ① 法人常勤理事及び助教以上の全専任教員を対象として定期自己申告を実施した。
 - ② 共同研究、受託研究及び公的研究費への応募に係る利益相反マネジメントを実施したが、研究に影響を及ぼすような深刻な利益相反問題はなかった。
- 2) 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」が施行されたことを受けて、当該指針に対応した臨床研究に関する利益相反マネジメントを実施した。臨床研究に関する利益相反マネジメントは、各倫理委員会、薬物治験審査委員会及び遺伝子研究倫理審査委員会によって実施されることから、各委員会によるマネジメント基準を統一させるため、臨床研究に関する利益相反マネジメントガイドラインを作成した。

- 3) 日本医科大学において、「医学研究と利益相反」をテーマに外部の講師による講演会を開催し、利益相反に関する啓発を行った。

(11) 内部監査の状況

内部監査は、法人の運営諸活動の遂行状況について、合法性と合理性の観点から、公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言、提言等を行うことにより、業務の適正化及び効率化並びにその改善を図り、法人の発展に寄与することを目的としている。平成 27 年度における内部監査の実施状況は、次のとおりであった。

1) 公的研究費の監査

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学において、平成 26 年度に交付を受けた文部科学省科学研究費助成事業（科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金）、厚生労働省厚生労働科学研究費補助金及び厚生労働科学研究委託費に係る研究課題 51 件、同年度に独立行政法人科学技術振興機構等から委託を受けた研究成果最適展開支援プログラム、戦略的創造研究推進事業等に係る研究課題 6 件、計 57 件を対象として、内部監査を行った。

監査に当たっては、不正が発生するリスク要因等を踏まえて、主としてそれらの公的研究費が適正に使用されているか、管理体制上改善を要する点はないかに着目して、証拠書類等関係書類の照合・確認等による書面監査（通常監査）及び研究者や非常勤雇用者等のヒアリング、購入物品等の現物確認、取引業者の帳簿等との突合、出張先への確認等による実地監査（特別監査）を行った。

2) 業務委託契約の監査

日本医科大学の付属 4 病院における警備、清掃等の業務委託契約について、平成 26 年度に引き続き、契約等の手続は関係規定等に則って適切に行われているか、経済性・効率性を確保する取組がされているか、業務に見直しや改善を要する点はないかなどに着目して、書面監査及び実地監査を行った。

3) 資産備品の監査

法人本部管財部、日本医科大学、同付属病院、同呼吸ケアクリニック及び日本獣医生命科学大学における資産備品の管理・運用について、管理や処分は関係規則等に則って適正に行われているか、取得の目的に沿って利用され、適切に保全されているか、経理事務（資産登録、減価償却、除却処理等）は適正確実に行われているかなどに着目して、書面監査及び実地監査を行った。

4) 看護職員宿舎に関するフォローアップ監査

平成 24 年度に実施した看護職員宿舎の管理運営に関する監査に基づく理事長からの改善等の指示及び監査報告書記載の監査意見について、法人本部管財部及び付属 4 病院がどのように取り組み、その結果はどうなっているか、また、当該取組に関し見直しを要することはないかなどに着目して、フォローアップ

監査を行った。

(12) 情報システムの構築及び情報化の推進

- 1) 日本医科大学病院医療情報システム運用細則の整備及び施行
 - 4 病院共通の医療情報セキュリティの確保と円滑な医療情報システムの利用に資することを目的とした細則を整備し、8月1日から施行した。

- 2) 教育における計画的な ICT 活用の『大学 ICT3 か年計画』第1次スタート
 - ① 2 大学にて、双方向型教育を支え、教育の質を向上する仕組み『学修支援システム (LMS)』を2月から稼働した。平成 28 年度の4月から運用を開始する。
 - ② 2 大学 1 専門学校にて、スマートフォンなどでも情報共有が可能な『学生ポータルシステム』を4月から稼働した。

- 3) 平成 27 年度学校会計基準に準拠した会計及び資産管理システムの稼働

平成 27 年度から施行される新会計基準への準拠及びリアルタイムに予算執行状況が把握できる会計システムを4月1日から稼働した。

Ⅱ 事業の概要

1. 教育活動

(1) 日本医科大学

- 1) 大学院専攻の1専攻化
現在の6専攻（生理系・病理系・社会医学系・加齢科学系・内科系・外科系）を廃止し、平成28年度から、医学専攻を設置する。
また、「大学院共通カリキュラム」は、「医学研究概論」として授業科目名を変更及び単位化し、平成28年度入学者から全員受講させることとした。
- 2) がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの取組
平成24年度から、e-learningシステムを授業の方法として導入しており、今年度は収録と公開とをあわせて13件行った。
- 3) 臨床研修指導医教育ワークショップの取組
附属4病院の臨床研修指導医数を確保するため昨年と同様にワークショップの開催回数を年2回実施する計画であったが、1回の実施に留まった。
- 4) 大学院の実質化
分野間の連携、共通カリキュラム、公開特別講義等の充実により、大学院の実質化を推進する。主に昼夜開講制大学院生を対象とした講義として、本学医学会のシンポジウムとの共催を1回、特別講演を2回、各分野の講演会との共催を12回、外部講師の特別講義を5回、大学院委員会委員での学内講義を3回実施した。
- 5) 医師国家試験対策
5年次から国家試験対策を開始し、2年間の一貫教育の実施及び留年者への再教育を実施した。国家試験の新卒合格率は、107回から95%を超えている。
- 6) 大学機関別認証評価
9月29日から30日まで（公財）日本高等教育評価機構による大学認証評価（機関別認証評価）における実地調査を受審した。3月8日付けにて、（公財）日本高等教育評価機構より、調査報告書が提示され、報告書においては、機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。ただし、財務基盤と収支については、改善を要する点が指摘された。

7) 医学教育分野別評価

文部科学省大学改革推進事業（基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成）である医学教育分野別評価の受審が平成 28 年度内に内定し、医学教育センターを中心に、受審体制を整えた。また、付属病院との連携も必須であり、医学関連教育委員会を立上げ、大学と病院との連携体制も整えた。

(2) 日本獣医生命科学大学

1) 入学定員や教員数等の再検討

入学定員の検討について、マネジメント委員会及び各組織の長にて検討した結果、食品科学科が 80 名から 90 名に増員する方向で手続きを行うことを決定した。その他の学科については現状どおりとした。

2) 大学院強化の再検討

大学院重点化計画の一環として、平成 28 年 2 月 1 日に大学院獣医生命科学研究科に、「生命科学総合研究センター」を設置した。多様な学生の入学を促進するため「社会人入学制度」を設け、実施した。

また大学院の夜間開講と大学院研究生の夜間大学院への編入並びに大学院専攻科目の増設については、質保証及び人員配置的に実現困難として見送りとなった。

3) 私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）の獲得

選定要件を整備したため、平成 27 年度私立大学等改革総合支援事業のタイプ 1 が採択された。採択に伴い「平成 27 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に 800 万円が交付され、私立大学等改革総合支援事業のタイプ 1 の選定要件はほぼ整備された。

4) 大学院連携協定に基づく、単位互換の検討及び公開講座の実施

国内の連携協定大学との共同講演会は実施していないが、東洋大学大学院にて主催するサマースクールに本学職員が参加した。

またクイーンズランド大学との単位互換については、国際交流委員会を中心に継続して検討を行った。

5) 自己点検・評価制度の定着と大学機関別認証評価受審の準備

大学機関別認証評価の受審について、平成 28 年度に受審することが決定し、3 月から自己評価委員会を中心に自己点検評価書作成に着手した。

6) 獣医学教育改革に伴う取組みの推進

- ① 国際認証推進室設置による国際認証取得条件の対応整備については獣医学教育国際化の必要条件の調査を学内の競争資金を獲得して実施し、

- 7月に「活動報告書」を取りまとめ、関係大学に配布し、好評を得た。
- ② 獣医学科に特化した大学基準協会第三者評価の試行評価を平成 27 年度に受審し、「大学基準協会の獣医学教育に関する基準に適合していると認定する」という試行評価結果を得た。
 - ③ 産業動物臨床施設の整備については平成 27 年度にアニマルファームに産業動物臨床施設を整備することを検討したが、経営状況を鑑み、見送りとなった。
 - ④ 獣医学共用試験（CBT 及び OSCE）のトライアルについては計画どおり実施した。
- 7) 富士アニマルファーム産業動物飼育施設の検討
富士アニマルファーム産業動物飼育施設の再整備については、平成 28 年度の実施を目途に事前調査を実施した。

(3) 日本医科大学看護専門学校

- 1) 4月8日（水）から14日（火）にかけて、学校生活が円滑に送れるようガイダンスを行った。
- 2) 4月9日（木）には、全学年・全職員による消防訓練を実施した。
- 3) 11月20日（金）には、千葉県教育会館において、看護研究発表会が開催され、3年生が発表した。
- 4) 3月4日（金）に卒業証書授与式を行い、81名が卒業し、千葉県知事表彰及び日本医科大学看護専門学校校長賞・秋桜賞・皆勤賞が贈られた。
- 5) 平成 28 年度入学試験は、推薦入試、社会人入試を10月31日（土）、一般入試を1月9日（土）に実施した。志願者数は、推薦 90 名、社会人 32 名、一般 158 名、入学者は 83 名であった。
- 6) 第 105 回看護師国家試験は、2月14日（日）に実施され、21 期生 78 名全員が合格した。なお、全国の看護師国家試験の現役合格率は 94.9% であった。

2. 研究活動

(1) 日本医科大学

- 1) 研究の継続および活性化
私立大学等経常費補助金特別補助関連支出、学術研究振興資金、学内研究費支出、研究助成費支出及び特殊研究用機器備品費支出について、前年度より増額した予算を獲得し、研究活動の活性化を図った。
- 2) 競争的研究資金の獲得強化
前年度に引き続き、研究部委員会主導の下、科学研究費補助金の申請説明会を開催するとともに、科研費審査委員の経験を有する教員によるアカデミックアドバイス、科研費A判定の研究者に対する研究奨励費の支援を継続実施し、獲得に向けて効果が着実に現れた。
- 3) 臨床医学大学院分野の研究体制の整備
臨床医学大学院分野の研究体制整備事業として、生命科学研究センターを付属病院から大学へ移管する準備を行った。
- 4) 受託研究
教員の意識啓発を推進し、契約件数の増加に伴う収入増加を図ったところ、平成27年度の受託研究の件数は増加傾向となった。

(2) 日本獣医生命科学大学

- 1) 大学院附置施設『生命科学総合研究センター』の設置
大学院附置施設として、「生命科学総合研究センター」を2月1日に設置した。
- 2) 戦略的研究基盤形成支援事業
戦略的研究基盤形成支援事業は申請したが不採択となった。しかし、生命科学総合研究センターの設置が認められたことから、民間企業との共同研究及び大学予算にて、糖尿病治療を目指す膵臓β細胞再生研究や肥満・糖尿病の早期診断技術の開発等の計画を開始した。
- 3) 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）の獲得
選定要件を整備したため、平成27年度私立大学等改革総合支援事業のタイプ3が採択された。
- 4) 日本医科大学との共同研究の推進
日本医科大学との共同研究について、大学全体としての取り組みには

至っていないが、日本医科大学と本学の病理学研究室相互の学術交流と懇親を目的とする「日医大・日獣大病理学合同カンファレンス」といった取り組み事例がある。

本学の研究基盤となる生命科学総合研究センターを設置したことから、大学全体の取り組みとしての検討を開始した。

- 5) 野生動物の保護、被害対策などに関する教育研究体制の充実
次のとおり群馬県との連携協定に基づき、事業を実施した。
 - ① 群馬県と共同で、下記の調査研究を実施
 - ・ニホンザルの広域管理に関する技術開発
 - ・簡便なシカ生息密度調査手法の開発
 - ・アライグマの広域生息調査と効果的な捕獲技術の開発
 - ② 群馬県内の行政職員を対象とした技術研修へ講師を派遣
 - ③ 獣医野生動物学研究室、看護保全生物学研究室の学生および大学院生の実習に群馬県専門職員が協力

(3) 日本医科大学先端医学研究所

- 1) 4月1日付で、日本医科大学老人病研究所から日本医科大学先端医学研究所へ改称した。また、各部門を現状に合致するよう変更し、それぞれ、病態解析学部門、細胞生物学部門、遺伝子制御学部門、生体機能制御学部門、分子生物学部門、ゲノム医学部門と改めた。これらに伴い関連する規程の変更を行った。
- 2) 現在、先端医学研究所は6部門あり、分子細胞構造学分野、細胞生物学分野、遺伝子制御学分野、生体機能制御学分野、分子生物学分野において大学院生、研究生、ポスト・ドクターの指導・育成をしてきた。研究では、癌を克服するためのブレークスルーを見出すべく、基礎研究を行った。水素医学の基礎から臨床応用へ向けての研究を継続してきた。また、糖尿病をはじめとする代謝異常も社会的に大きな問題となっており、代謝の基礎から社会問題まで広く研究を行った。
- 3) 委託研究として、文科省21世紀リーディングプロジェクト「オーダーメイド医療実現化プロジェクト」を主導し、第3期3年目を終了した。

3. 医療活動

(1) 日本医科大学付属病院

平成27年度は本院が抱える多くの課題について、解決を図った年であった。病院機能評価受審（1月21、22日受審）に向けた準備委員会を通じ、本院の課題を体系的に洗い出し、着実に改善を進めたが、今後も「改善」を組織横断的な活動により継続的に進めていく。

また、新病院体制になり、病床数、外来面積ともに縮小した一方で、入院単価、外来単価の上昇等により前年対比での医療収入が増収となり、病院機能の効率的な運用についての方向性は示された。引続き、特定機能病院、急性期病院として受入れるべき患者を受入れ、地域社会に貢献すべく、病棟、外来の効率的な運用をより一層進めていく。

1) 外来の効率的運用

- ① ユニバーサル外来の定期的運用見直し
- ② 外来患者の混雑緩和

会計計算を複数の受付で対応可能な体制にしたことより、診察終了から請求書作成までの時間を短縮した。（導入前：平均5分 導入後：平均3分40秒）

2) 病棟の効率的運用

- ① クリニカルパス適用拡大の推進
- ② 午前中の退院決定の徹底
- ③ 患者支援センターの運用の強化

地域医療機関との連携をより強化することにより、特定機能病院として急性期の患者を受け入れ、急性期を脱した患者を転院させることにより、地域との循環型医療を目指すとともに、在院日数の削減を着実に進めている。

平均在院日数	平成27年度	13.05日
	平成26年度	13.77日（平成26年8月新病院前期開院）
	平成25年度	14.66日

3) 手術室の効率的運用（手術室 本館 11、東館 10）

年間手術件数 11,000 件を目標とし、手術室（本館 11、東館 10）の手術枠見直し等による稼働率向上を図った。

年間手術件数	平成 27 年度	10,319 件（前年度比+4.3%）
	平成 26 年度	9,890 件（前年度比+4.0%）
	平成 25 年度	9,501 件

4) 医療連携

本学同窓会、各地区医師会、地域医療機関に訪問等を積極的に行い、更なる連携強化を目指す。（平成 27 年度 紹介率月平均 80%、逆紹介率月平均 47%）

他機関との懇談会等の開催

- ① 近隣地区医療機関及び医師会他との懇談会（7 月 16 日）
- ② 病・病連携強化に向けた近隣医療機関との病院長会議（12 月 25 日）
- ③ 日本医科大学付属病院口腔科（周術期）と 9 歯科医師会との懇談会（3 月 15 日）

5) 救急車、救急患者受け入れ件数

各診療科の救急患者の断り理由を調査、分析し、救急患者受け入れ体制の改善を図った。（救急車受入件数 8,380 件 救急患者受入件数 20,926 件）

6) 口腔科（周術期）の開設

歯科の診療機能は、特定機能病院の承認要件の一つであることから、周術期に限った口腔科を 4 月 1 日に開設した。口腔ケアは感染防止、術後誤嚥性肺炎の予防等様々な効果があることが確認されており、患者の QOL の向上と平均在院日数の短縮等のため体制整備を進め、周術期、化学療法、放射線治療患者に対する口腔ケアを中心に実施した。

受入患者数は開設当初の平成 27 年 4 月 74 件/月から平成 28 年 3 月 239 件/月へと増加。

7) 病院機能評価の受審（1 月 21、22 日受審）

病院組織全体の管理・運営の実態や医療の質に関し、日本医療機能評価機構より訪問審査を受けた。

＊評価対象領域

- 第1領域 病院組織の基本的な姿勢
患者の安全確保等に向けた病院組織の検討内容、意思決定
- 第2領域 病院組織としての決定された事項の診療・ケアにおける確実に安全な実践
- 第3領域 各部門において、確実に安全な診療・ケアを実践するうえで求められる機能の発揮
- 第4領域 良質な医療を実践するうえで基盤となる病院組織の運営・管理状況

8) ISO15189 受審への取り組み

検査体制、運用、精度管理等の機能向上を目指し、診療機能をより充実させることを目的とし、ISO15189（臨床検査体制の質と能力に関する国際規格）の受審に向けた取り組みを開始した。

9) コスト削減に向けた取り組み

委託契約、保守契約、各種購入、消耗品に至るまで、従来の契約を見直し、質を担保しつつコスト削減に向けた見直しを実施した。この取り組みにより、医療材料をはじめ大幅なコスト削減を実現した。

（2）日本医科大学武蔵小杉病院

1) 管理運営

- ① 病院の基本理念，基本方針の周知
各所に掲示し、内容の周知に努めた。
- ② 病院のシンボルマークの利用
昨年度に作成したシンボルマークを院内掲示物，パンフレット，名刺等に使用し、利用範囲を拡大した。
- ③ 心疾患患者のリハビリプログラム
急性期が過ぎ安定している心疾患患者のリハビリプログラムを提携している近隣のスポーツクラブで開始した。（7月）
- ④ 保険診療に関する講演会の実施
 - 「保険診療の理解」（7月15日（水））
 - 「支払基金の概要」（1月26日（火））
 - 「基金のコンピューターチェックの現況」（2月2日（火））

- ⑤ 職場のメンタルヘルスの向上のための研修会の実施
- ⑥ 平成 27 年度研修医症例発表会の実施
- ⑦ 患者及び市民を対象とした公開講座の実施
- ⑧ てんかん診療拠点機関の指定

厚生労働省補助事業「てんかん地域診療連携体制整備事業」で全国 8 つの拠点病院の 1 つとして 11 月 25 日（水）に神奈川県のとんかん診療拠点機関に指定された。今年度は、1 月 28 日（木）にてんかん治療医療連携協議会、3 月 21 日（月）に医療従事者向けの研修会および県民向けの公開講座を開催し、当院のホームページ上にてんかん相談案内を開設した。

- ⑨ 各診療科の特徴等の紹介
各診療科の特徴等の紹介を外来待合フロア一角のテレビモニターにスライドショー形式で開始した。

2) 医療安全活動

① 医療安全講習会の実施

- 医療事故調査制度の概要と当院の取り組み（9 月 29 日（火））
- 医薬品の安全な取扱い－麻薬事故の検証と対策－（2 月 24 日（水））
- 医療機器の電源について（2 月 24 日（水））
- 予期せぬ急変事例の検証（2 月 24 日（水））

3) 感染防止活動

感染制御部は、院長直属の中央診療・共用部門として感染対策チーム（以下、ICT）の中核・司令塔となり、適切に感染制御業務を遂行した。

今年度は、医療機器の安全使用の推進を目的に、医療機器安全管理委員会と ME 部（臨床工学技士）の連携による医療機器に関する研修会や新規医療機器導入時の研修会を実施した。

4) 研修会等の開催

- ① 認知症市民公開講座の開催（1 回）
- ② 専門職向け公開講座 地域ケアの実現に向けての開催（3 回）
医療と介護の連携を促進し、認知症の医療・介護・福祉に携る方の交流と学習機会を提供する講座
- ③ 川崎認知症ケアミーティングの開催（2 回）
地域のかかりつけ医が集まり、症例検討や意見交換を行う会。
- ④ 認知症はじめて教室の開催（4 回）
認知症と診断されたご本人、ご家族が認知症について学び、知りたいこ

- とや心配なことを聞くことができる会。医師、臨床心理士などが出席。
- ⑤ 若年認知症と家族の会（ひまわり会）の開催（5回）
若年認知症ご本人とご家族のための会。ご本人は各種プログラム（隔月）、ご家族は専門家（医師、看護師、臨床心理士など）を交え意見交換を行う。
 - ⑥ 街ぐるみ認知症相談センター見学会開催(1回)
センター利用を促すための周知と、認知症の理解を深めるための会。
 - ⑦ 催事出展（5回）
地域の催事に出席し、認知症の理解や早期発見を促す啓発活動を実施。もの忘れテストの体験も実施。
 - ⑧ 視察・見学の受入（2回）
 - ⑨ 川崎市内での講演活動（13回）
 - ⑩ その他

（3） 日本医科大学多摩永山病院

1) 診療実績（入院）

- ① 手術室の運用改善により、手術件数が前年度より 542 件増加した。手術件数が前年度より増加した主な診療科は以下のとおりである。

眼科	409 件（約 37.4%）増
呼吸器外科	50 件（約 54.9%）増
女性診療科	49 件（約 9.0%）増
皮膚科	25 件（約 34.2%）増
麻酔科	25 件（約 18.7%）増
外科	15 件（約 2.0%）増

- ② 11 月より作業療法士を配置し、リハビリテーションの件数増加を図り、また、施設基準を変更した。
- ③ 10 月より病棟薬剤師を配置し、入院患者に薬剤の説明等を行い、また、病棟薬剤業務実施加算の算定を開始した。

2) 診療実績（外来）

- ① 午後診療の実施を院内周知し、午後の担当医を明記した外来診療担当表の掲示を準備した。
- ② 紹介患者受け入れに向けて、医師による医療機関訪問を 54 件行い、医療連携講演・情報交換会並びに多摩市在宅医療地域連携検討会を開催した。また、新規で 12 施設と医療連携を行うこととなった。

3) その他

① システムの導入及び更新

中央診療・共用部門では、内視鏡部門システムの導入や、検体検査機器及びマンモグラフィ装置の更新を実施した。

② 施設の改修工事

救命救急センターの ICU (12床) 及び HCU (9床) の改修工事を実施した。また、内科の専門領域拡充に伴う腎臓内科新設・消化器外来の再配置を含む外来改修工事を実施した。

③ 入退院支援室の設置

ソーシャルワーカーと看護部の連携により、退院調整を充実させ、在院日数の短縮及び新規患者の受け入れを図った。

(4) 日本医科大学千葉北総病院

当院の平成 27 年度運営基本方針は以下のとおりである。

- ① がん診療連携拠点病院として、診療機能の充実
- ② 医療連携機能の充実 (外来診療の機能分化と連携の推進)
- ③ 救命救急センターを中心とした高度急性期医療の提供

1) 診療実績

地域医療の充実を目指して外来診療の機能分化を推進し、専門的な診療および高度急性期医療を提供する地域の拠点となるよう努めた。

入院に関しては、新入院患者数の増加、病床利用率の向上を目標とした。新入院患者数は 13,485 人であり、前年比 1.8%増であった。平均病床利用率は、前年度が 78.9%であったのに対し、平成 27 年度の実績は 77.7%であったが、医療収入は 3.2%の増収であった。

外来に関しては、紹介率・逆紹介率を高めるために「外来診療の機能分化と連携の推進」に取り組み、紹介率 40%以上、逆紹介率 30%以上を目標とした。初診患者は、27,897 人と前年比 2.5%のマイナスであったが、紹介率は 48.3%と前年比 4.8%増であり、逆紹介率についても、34.5%と前年比 4.1%増であった。

2) 手術件数

来院患者のうち高齢者の占める割合が多くなってきており、特に眼科領域において、白内障手術等の実施件数が 1,430 件で前年比 23.8%増で

あった。

また、全体の手術件数も 6,024 件で目標件数であった 6,000 件を上回る結果となった。

手術室の環境整備については、開院から使用し続けている経年劣化の著しい機器類の更新を計画的に行っている。

3) 緩和ケア科、がん診療センターの新設・5 大がんの患者受入れ強化

4 月 1 日から「地域がん診療連携拠点病院」に指定され、同時に緩和ケア科、がん診療センターを新設した。他職種のスタッフで構成された緩和ケアチームでは、患者の生活の質を大切にして、少しでも自分らしい生活を送ることが出来るように、患者と家族の支援に努めている。

また、がん診療センターでは、「がん診療連携協力病院」、地域医療機関と連携協力体制の充実を図り、「質の高いがん診療」、「がん患者に対する相談支援」、「住民へのがん診療情報の提供」に努めている。

4) 国際医療推進室の新設・外国人患者の受入れ強化

8 月、厚生労働省が日本医療教育財団を介して推進する外国人患者受入れ環境整備事業「医療通訳拠点病院」（全国 19 病院）に選定され、国際医療推進室を新設した。院内に「外国人向け医療コーディネーター」および「医療通訳スタッフ」を配置し、外国人患者受入れ体制の整備、周辺医療機関への支援などの役割を担っている。現在、英語、中国語、韓国語、フランス語、ロシア語などに対応可能な通訳スタッフを配置し、当院への外国人患者の受入れ、他医療機関への医療通訳スタッフの派遣・支援などの対応および環境の整備に努めている。

さらに外国人対応専用ドック（脳ドック、認知症ドック、循環器ドック、消化器ドックなど）の環境整備を行った。

5) ドクターヘリ出動 1 万回記念の会開催

4 月に、千葉北総病院ドクターヘリ運航開始以来、全国のドクターヘリ基地病院としては初めて 1 万回の出動を記録し、5 月に「北総ドクターヘリ出動 1 万回記念の会」を開催した。当日は千葉県および茨城県の行政関係、医療関係、消防関係の皆様方、北総 OB の医師、スポンサー企業の皆様など、日頃から北総ドクターヘリを支えている多数の方々に列席いただき、盛大な記念会となった。

ドクターヘリの出動件数については、平成 25 年度 1,053 件、平成 26 年度 1,085 件、平成 27 年度 1,152 件と順調に推移している。今後も、千

葉北総病院ドクターヘリは、早期の医療介入により救命の可能性を高めるべく、「攻めの医療」を実践していきたいと考えている。

6) その他

8月28日に関東信越厚生局千葉事務所による適時調査が実施された。

(5) 日本医科大学健診医療センター

予防医療の充実のため、検査受診者数増加を目指し、各種取組を行った。なお、平成27年度においては過去最多の検査実施数4,200件強を実現した。

1) 検査実施件数

健康診断数の増加による検査実施件数が増加。特に医療ツーリズムといわれる外国人健診受診者については、そのための支出（渡航PR、官公庁事業協力など）を積極的に行い、成果を達成すべく精力的に活動を行った。その結果、PET健診においては、おそらく国内最多であると思われる外国人健診数（500名以上）を実現した。臨床検査に関しても付属病院をはじめとした検査依頼を昨年並みに維持した。

一方、薬品メーカーから依頼される治験事業に伴う効果判定検査としての検査数が激減した。要因としては、新規受注が低調だったことや、機器の老朽化に起因すると思われる薬剤合成トラブルや被験者離脱などが続出したことがあげられる。経費節減のため、高額な薬剤製造ラボラトリーの拡張工事を無期延期したため新規受注は依然として厳しいが、薬剤合成トラブルについては、学内外の技術職の高い専門性を有効に活用し、治験支援室と連携を強化する防止対策を実施開始済みである。

(6) 日本医科大学呼吸ケアクリニック

1) 診療実績

今年度は診療の質を確保し、かつ効率的な診療を心掛けて収支状況の更なる改善を目指した。その結果、予算を大幅に上回る収益を確保することができた。

① 収入増加と経費削減

平成26年度と比較して総患者数が増加し、診療単価もアップした。これは在宅療養指導を行う患者数を増やすことを目標とした結果であり、

HOT、CPAP 使用患者数がそれぞれ 107%増加したことが大きな要因となっている。なお、収入が大幅に伸びるなか、支出は対予算比 98%と抑制することができた。特に、医療経費は画像診断ならびに検体検査の委託先と交渉して契約単価を削減した結果、平成 26 年度実績を下回った。また、機器備品については購入計画を再度見直し、必要最小限の購入に留めることで大幅な支出削減となった。

② 医療連携への取組

当クリニックにおける初診患者は、2/3 が比較的軽症であることから、症状が改善した時点でかかりつけ医に返すか、かかりつけ医が無い場合は新たに居住地近くの医療機関へ逆紹介を行い、当院へは半年～一年毎の定期受診を勧めている。また、検査結果をフィードバックすることで、かかりつけ医との医療連携が一層強化されるとともに、患者にとってもかかりつけ医における健康管理が容易になる等メリットが大きい。そのため、逆紹介を中心とする医療連携の強化に努めた。

今年度は、診療情報提供書の発行件数は対前年度比で 116%増加した。この結果、定期受診を行う『再初診患者』が初診患者全体の半数近くを占めるまでとなった。

2) 医療活動成果

医科大学の附属施設としては全国でも数少ない専門領域に特化した当クリニックには、通常診療はもとより最新の治療研究ならびに情報発信の場としての機能が求められている。そのため当クリニックでは医師並びにコメディカル、さらには事務を含めた質の高いチーム医療体制を推進した。

① コメディカルによる指導

看護師・栄養士による療養指導は当クリニックにおける大きな特徴の一つである。初診患者ならびに在宅酸素療法を実施する最重症例では、医師のほかに看護師が指導の主体的な役割を担っている。その指導内容は呼吸指導、禁煙教育、在宅酸素療法に関する注意、息切れを緩和する呼吸法、口すぼめ呼吸 (PLB) 等多岐に亘る。また、診療時に受けた指導について、患者が帰宅後あるいは後日新たに疑問を抱くケースがある。このような場合は電話指導を実施しているが、頻度は極めて多く、この対応について患者から厚い信頼が寄せられている。このことが当クリニックの評価を高めており、強みとなっている。

管理栄養士における指導で特筆すべきは、低体重・体重減少者に対する指導である。早期に介入し、患者の情報量や状態により、必要に応じて繰り返し実施している。これまでクリニック独自の対応であったこの指導については、平成 28 年診療報酬改定において保険点数化され、医療費算定が可能となった。既にノウハウが十分に蓄積されており、今後他の医療機関より優位になるものと自負する。

② 治療研究の事例

最重症の慢性呼吸器疾患で実施される在宅酸素療法は、基本的には快適な延命効果と並行して ADL をアップし、在宅での生活が入院治療よりも快適でなければ目的を達成したとは言えない。ADL アップのためには、呼吸リハビリテーションの継続実施が必要であることから、リハビリ実施施設との医療連携を強化し、定期的な通院での呼吸器リハビリテーションを可能にして効果を上げている。また、当クリニックでは自転車タイプのエルゴメーターを患者各自に購入してもらい、午前・午後の 2 回、約 20 分間酸素吸入下での運動療法を奨めている。このような自己トレーニングによって 6 分間平地歩行距離が延長し、ADL の改善が見られる症例が多い。これは当クリニックで行う独自の試みであり、研究成果の一つである。

3) その他

当クリニックでは、かかりつけ医との連携強化の他にも、高度専門医療については付属病院と密接な関係を保ちながら患者診療に当たる等、広範な連携に努めてきた。特に閉塞性睡眠時無呼吸症候群（OSAS）は、近年、循環器疾患や糖尿病の悪化要因として注目されており、CPAP 治療を実施している患者では合併症の診療に注力し、必要に応じて付属病院への紹介を行っている。なお、電子カルテ情報を付属病院他と共有する医療連携ネットワークの本格稼働により、更なる関係強化を図る。

（7）日本医科大学成田国際空港クリニック

安全かつ満足度の高い診療体制を構築することに努め、更なる発展と、国際空港で診療を行うクリニックとしての職責を全うすべく、医療サービスの質の充実と継続的な提供に取り組んだ。

今年度は、前年度の成田国際空港の利用者数から約 5%利用者数が増加した。しかし外国人利用者数は増加しているが、当クリニックの利用者の中心となる日本人利用者数は 8%ほど減少している。また、当クリニックが所在する第 2

旅客ターミナルは、利用者の利便性を高め混雑解消を目的として国際空港連合のグループごとに航空会社をまとめて同じターミナルに集約する乗り入れ航空会社再配置実施以降、利用客数は減少している。

さらに、空港内の事業者の組織再編に伴う統廃合などの要因が重なり、空港内勤務者数がここ数年で、以前の 80%程度まで減少してきている。

このような外的要因の中、空港内のクリニックとして、空港利用者・勤務者及び近隣住民の健康管理に尽力することを責務として考え、事業計画に基づき以下の 3 点を重点的に強化した。

- 1) 内視鏡の導入
予定どおり 7 月に内視鏡検査を導入し、人間ドック及び一般診療を開始することが出来た。
- 2) 人間ドックの拡大
人間ドック受診者数の拡大を短期的な目標に掲げ、平成 24 年度 84 人、平成 25 年度 117 人、平成 26 年度 155 人の実績が、本年度は 161 人と微増ながら受診者数が増加した。
- 3) 健診医療の拡大
平成 26 年度に引き続き、新規の健康診断受診者を受け入れるために営業活動を強化した。その結果、平成 24 年度 1,614 人、平成 25 年度 2,210 人、平成 26 年度 2,074 人の実績が、本年度は、2,371 人となり、過去最高の受診者数となった。

(8) 日本医科大学腎クリニック

- 1) ベッド数に制約があり、保険も包括化されていることから、単価の大幅な増加は難しい。付属病院だけでなく、他病院からの患者の受け入れも積極的に進め、60 名程度の患者の確保を目指した。
- 2) 消化器内科と連携で行っている潰瘍性大腸炎に対するリンパ球除去療法の患者の受け入れを積極的に行った。
- 3) 日本医科大学の付属施設であることから、通院患者の期待としては、急変時の付属病院への入院や、CT や超音波検査の簡便化などがある。このため腎臓内科との連携を強化しているが、付属病院の透析ベッドが満床で他施設に依頼するケースもあるため、他大学との連携を模索した。
- 4) 付属病院の付属施設としての強みを生かすために、腎クリニックにも付属病院の電子カルテに接続された端末の導入と運用を開始した。
- 5) 超音波検査を新たに導入した。

6) 付属病院と連携して、外来透析導入を積極的に行い、患者教育を行った。

(9) 平成27年度付属4病院診療実績

平成28年3月31日現在

区 分		付 属 病 院	武 蔵 小 杉 病 院	多 摩 永 山 病 院	千 葉 北 総 病 院
1 病床数	許可病床	897	372	401	600
	稼働病床	858	372	371	600
2 患者数	入院患者(年間)	277,815	117,364	116,657	170,521
	外来患者(年間)	584,725	312,028	245,367	345,879
	入院患者(一日平均)	759	321	319	466
	外来患者(一日平均)	1,996	1,065	837	1,180
3 収入	入院収入(千円)	22,756,398	8,070,657	7,590,848	12,551,287
	外来収入(千円)	9,620,578	3,506,385	3,055,567	4,998,540
4 単価	入院単価(円)	81,912	68,766	65,070	73,606
	外来単価(円)	16,453	11,237	12,453	14,452

(10) 平成27年度クリニック等診療実績

平成28年3月31日現在

区 分	健 診 医 療 セ ン タ ー	呼 吸 ケ ア ク リ ニ ッ ク	成 田 国 際 空 港 ク リ ニ ッ ク	腎 ク リ ニ ッ ク
年間外来患者数	4,703	20,624	16,020	8,039
一日平均患者数	16	70	44	26
総診療収入(千円)	547,857	486,926	140,379	256,796

4. 学生支援活動

(1) 日本医科大学

- 1) 奨学金貸与枠の拡大
優秀な学生確保の為、新入生への奨学金貸与について、本学独自の奨学金制度として入学試験要項で周知している。また、各種進学相談会でも周知した。
- 2) 外部運動施設の利用補助
大学に隣接する、郁文館夢学園と体育館使用契約を締結し、各クラブ活動の代替施設を利用できるよう支援した。また、郁文館夢学園の体育館を利用出来ない部活には代替施設の使用料の予算措置をし、利用補助を実現した。
- 3) 図書館入退館管理システム更新
磁気カード対応から IC カード対応の入退館システムへ更新し、入退館情報の管理と共に、大学院棟・教育棟と連動した登録情報管理によるセキュリティの強化が可能となった。
- 4) 次期学事/学修支援システム更新
学事/学修支援システムの電子シラバスを導入し、平成 28 年度からの学生利用開始に向けて準備を行った。

(2) 日本獣医生命科学大学

- 1) ICT 推進事業（学生支援用システム）の推進
ICT 推進センターと連携しながら、「Campus Mate-5」及び「Course Power」を導入し、学生ポータル及び学修支援システムは平成 28 年 4 月運用開始に向けた準備を進めた。シラバスシステムは 12 月から運用を開始した。
学生証発行システムは、平成 29 年 4 月運用開始を目途にシステム導入を継続的に検討している。
- 2) 就職支援活動の強化
 - ① キャリア教育繰下げ（低学年生からの実施）を推進について
 - 「1 年次キャリアセミナー」を実施した。
 - 「2 年次キャリアセミナー」を講義の時間を借りて 30 分ほど実施し、2 年次の学生全員が聴講した。
 - 「2 年次全員個別面談」において、2 年次の学生 81 名と面談を実施した。

- ② 就職ガイダンスなどの検証について
 主要就職ガイダンスにおける学生集客数の集計を昨年度と比較したが、前期 8 回分では、昨年比 90%、後期 10 回分では昨年比 83%で、年間を通し昨年比 87%だった。要因としては「就職の後ろ倒し」からくる学生ののんびりムードと「売り手市場」と言われる就職活動への安心感からか集客数に影響が出たものと考えられる。
- ③ 公務員獣医師、畜産技術職、食品衛生監視員など各自治体の担当者を招き行う、地方自治体合同採用説明会の開催日程（平日）と学生の要望を調整について
- 「全国地方自治体採用説明会」の平日開催化（土曜日から月曜日へ）
 平日開催にしたことで、59 名の学生が参加し（昨年度実績 17 名）、参加自治体からの好評を得られた。
- ④ 就職支援システムの活用方法の改善（学生ニーズへの配慮）について
 告知効果を高めるため個別メール配信システムを作り、「学生ポータルサイト Unipa」と併せこまめな対応を実施した。
- 3) 学生の経済支援に関する検討
- ① 緊急時の学生支援を同窓会、父母会と連携を図る件については未実施。
 今後の検討課題とする。
- ② 海外における研究等を希望する学生・院生に対する支援については、オーストラリア実習の他にタイ実習にも範囲を広げ、支援を実施した。
- 4) 学生相談室機能の強化
 学生相談室機能の強化については、学生相談委員会を中心に継続的に検討している。
 また、学生相談室が主催したワークショップは、8月に「夏休み直前アイスクリームと木の匙を作ろう」を実施し、25名が参加した。
 学外との連携については、多摩動物園との連携により「日獣生のための動物園の楽しみ方」を開催し、予定の定員を超えて18名が参加した。
- 5) 学生の部活支援
 学生部及び教務・学生課（学生支援センター）並びに学友会と連携して、オリエンテーションや意見交換会等で積極的に意見交換をし、学生部活動の支援を行っている。
- 6) アルコールハラスメントの防止
 入学時のオリエンテーションにてアルコールハラスメント防止について指導を実施した。

(3) 日本医科大学看護専門学校

- 1) 7月17日（金）に本校の学校説明会を開催し、151名の学生が参加し

た。

- 2) 8月21日(金)に本校の第2回学校説明会を開催し、296名の学生が参加した。
- 3) 10月24日(土)に本校の学校祭と併せて個別相談会を開催し、82名が参加した。

5. 国際交流活動

(1) 外国人留学生の受入れ状況

1) 平成 27 年度に受け入れた外国人留学生は以下のとおりである。

国名	日本医科大学		日本獣医生命科学大学	
	総受入	新規受入	総受入	新規受入
中華人民共和国	9	5	0	0
台湾	2	2	6	6
大韓民国	2	0	0	0
タイ王国	10	10	14	14
ネパール連邦民主共和国	1	0	0	0
ミャンマー連邦	1	1	0	0
アメリカ合衆国	8	6	0	0
ドイツ連邦共和国	4	4	0	0
イギリス	2	2	0	0
フランス共和国	1	1	0	0
トルコ共和国	1	1	0	0
ベトナム社会主義共和国	1	1	0	0
アラブ首長国連邦	1	0	0	0
バングラデシュ人民共和国	1	0	1	0
カンボジア王国	1	1	0	0
モンゴル国	1	1	0	0
インドネシア共和国	0	0	1	0
合計	19名	19名	22名	20名

総受入とは前年度から継続して受入れている留学生と新規受入留学生の合計

2) 平成 27 年度は、日本医科大学協定校から 17 名の留学生を受け入れた。

協定校名	受入人数
西安交通大学	2名
チェンマイ大学	6名
タマサート大学	3名
ジョージワシントン大学	3名
ハワイ大学	2名
浙江警察学院	1名
合計	16名

3) 日本医科大学奨学金により 14 名の留学生を受け入れた。

国名	日本医科大学	日本獣医生命科学大学
中華人民共和国	2名	0名
タイ王国	3名	2名
台湾	0名	2名
アメリカ合衆国	1名	0名
ミャンマー連邦共和国	1名	0名
ベトナム社会主義共和国	1名	0名
カンボジア王国	1名	0名
インドネシア共和国	0名	1名
合計	9名	5名

(2) 日本人学生の海外留学状況

1) 平成 27 年度に海外の協定校等に留学した学生は以下のとおりである。

日本医科大学	人数
海外選択 BSL (アメリカ合衆国、タイ王国)	3名
サマースチューデント (アメリカ合衆国)	3名
東南アジア医学研究会 (タイ王国)	10名
協定校短期留学 (中華人民共和国)	3名
合計	19名

日本獣医生命科学大学	人数
オーストラリア実習 (オーストラリア)	100名
ニュージーランド酪農実習 (ニュージーランド)	9名
臨床研修 (台湾)	3名
タイ実習 (タイ)	30名
クイーンズランド大学共催大動物実習 (オーストラリア)	6名
合計	148名

2) 海外留学する日本医科大学医学部学生に対して 140 万円を国際交流助成として支給した。

3) 平成 27 年度医学部学生留学報告会を 7 月 17 日 (金) と 10 月 28 日 (水) に行った。

4) 日本医科大学医学部学生留学報告書 (Vol.8) を作成した。

(3) 交流協定の締結状況

平成 27 年度末における交流協定の締結状況は以下のとおりである。

日 本 医 科 大 学	9 大学 4 施設
1.	チェンマイ大学（タイ王国）
2.	哈爾濱医科大学（中華人民共和国）
3.	西安交通大学（中華人民共和国）
4.	中国医科大学（中華人民共和国）
5.	ハワイ大学（アメリカ合衆国）
6.	ジョージワシントン大学（アメリカ合衆国）
7.	南カリフォルニア大学（アメリカ合衆国）
8.	デンバーヘルス病院（アメリカ合衆国）
9.	タマサート大学（タイ王国）
10.	モンゴルがんセンター（モンゴル国）
11.	タイ王国救急医療庁（タイ王国）
12.	ヨンセイ大学（大韓民国）
13.	浙江警察学院（中華人民共和国）

日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	1 4 大学
1.	カセサート大学（タイ王国）
2.	コンケン大学（タイ王国）
3.	チェンマイ大学（タイ王国）
4.	チュラロンコン大学（タイ王国）
5.	全南大学（大韓民国）
6.	忠南大学（大韓民国）
7.	東北農業大学（中華人民共和国）
8.	内モンゴル農業大学（中華人民共和国）
9.	フエ大学（ベトナム社会主義共和国）
10.	クイーンズランド大学（オーストラリア）
11.	マッセイ大学（ニュージーランド）
12.	中興大学（台湾）
13.	ラトビア農業大学（ラトビア共和国）
14.	ムルシア大学（スペイン）

(4) 留学生への支援活動

- 1) 外国人留学者研究会
2月20日(土)日本医科大学橘桜会館2階橘桜ホールにおいて、第26回外国人留学者研究会を開催し、発表演題は13題であった。
演題の中から、優秀賞2件、奨励賞1件、審査員特別賞1件を選び、各自に賞状及び副賞を授与した。
- 2) 外国人留学者学外研修
7月11日(土)東京ディズニーシーに行った。(引率者8名、留学生18名)
- 3) バーベキューパーティー
8月1日(土)午後1時30分～5時、日本医科大学基礎医学大学院棟地下1階で行った。(参加者約40名)
- 3) 奨学金等の支給
日本医科大学外国人留学者奨学金として対象者に1,480万円を支給した。
- 4) 送別会の実施
3月9日(水)に上野において、留学修了者の送別会を行った。

(5) 大学間の国際交流

日本医科大学

- 1) GHLO 加入後も本学学生を優先的に受け入れてもらえるかを確約するために、センター長が南カリフォルニア大学を訪問した。(6月)
- 2) 学生間交流のため、中国・浙江警察学院の学生(4名)が日本医科大学に来訪した。(8月)
- 3) タマサート大学ご一行(6名)が日本医科大学との協定書更新調印を目的として来訪した。(8月)
- 4) 学生間交流のため、本学学生(3名)と引率者(3名)が中国・浙江警察学院を訪問した。(10月)
- 5) チェンマイ大学ご一行(6名)が学長へのご挨拶及び日本医科大学・チェンマイ大学友好50周年記念式典打ち合わせを目的として日本医科大学を訪問した。(10月)
- 6) 哈尔滨医科大学ご一行(3名)が理事長、学長等へのご挨拶、本学付属病院の新病院棟の見学、本学分子解剖学教室及び形態解析共同研究施設見学を目的として日本医科大学を訪問した。(10月)
- 7) 中国・浙江警察学院ご一行(6名)が学長等へのご挨拶、本学法医学教室及び本学付属病院高度救命救急センター見学を目的として日本医科大学を訪問した。(11月)

- 8) 学長及びセンター長が協定を検討するために、クイーンズランド大学を訪問して現地を視察し、関係者と打ち合わせを行った。(8月)

日本獣医生命科学大学

- 1) 海外インターンシップ制度の検討
海外提携校クイーンズランド大学の附属語学学校における3週間程度の語学研修及びシロメワイナリーなどの在オーストラリア企業におけるインターンシップ制度を組み合わせた海外研修プログラムを企画した。
- 2) クイーンズランド大学附属英語学校提供によるオンライン英語研修プログラムを実施
6月から8月までの期間で全10回実施した。12名の学部学生がプログラムに参加し、日常英会話の他獣医学、動物科学等の分野の導入教育を英語で行った。
- 3) ランチ英会話イベントの開催
6月に、昼食を囲みながら気軽に英語を話すイベントを開催した。上記のオンライン英語研修プログラム参加学生を中心に学部学生6名、外国人留学生4名が参加し、非常に満足度が高かった。
- 4) 英語ランチョンレクチャーの開催について
英語によるランチョンレクチャーを12月に実施し、18名の学生が参加した。
- 5) 海外大学との単位互換制度の確立に向けた取り組み
 - ① 7月にクイーンズランド大学獣医学部で実施している大動物実習に本学獣医学科5・6年次学生6名を派遣し、本学獣医学科の学外実習単位として認定した。また、定期的にクイーンズランド大学の学生が本学を訪れているが、この短期研修をクイーンズランド大学の単位互換制度とする可能性を探るため、クイーンズランド大学学部長と意見交換を行った。
 - ② 台湾の中興大学獣医学部と本学においてそれぞれ7月から8月にかけて約2週間の研修プログラムを実施し学生交換を行った。この研修プログラムをそれぞれの大学の単位として認定しているが、さらに両大学における単位互換制度の確立について、11月の中興大学学長による本学表敬訪問時に意見交換を行った。
- 6) 国際交流委員会主催のセミナー開催
 - ① 平成27年度公開国際交流シンポジウムの開催
5月に環境保護ドキュメンタリー映画監督であるDavid Hannan氏らを本学に迎え、映画上映会およびトークセッションなどのシンポジウムを開催した。
 - ② マッセイ大学教授による国際セミナーの開催
ニュージーランドの協定校マッセイ大学のDorian Garrick教授を招聘

し、7月に国際交流委員会主催により「家畜改良におけるゲノム予言と役割とは何か？」というテーマでセミナーを開催した。

7) 海外諸大学との連携強化の推進

ムルシア大学（スペイン）本学との学術交流協定締結について提案があり、学術交流協定を締結した。

(6) その他

- 1) 7月10日（金）に第6回全国医科大学国際交流センター連絡協議会が東邦大学で開催された。日本全国から24大学約60名の国際交流担当者が参加した。連絡協議会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中、熱心な情報交換を行った。（7月）
- 2) アメリカ合衆国オレゴン州ポートランドにおいて、本学看護管理者（5名）がアメリカ看護管理者研修を行った。（11月）

6. 地域連携活動

(1) 日本医科大学

1) 文京アカデミア講座に参画

文京アカデミー（文京区）主催の文京アカデミア講座に参画し、3 大学連携（明治薬科大学、日本獣医生命科学大学、日本医科大学）による文京区在住の奨学生を対象とした講座を7月27日から29日まで実施した。

2) 連携事業

国内連携大学との各種協定内容の具現化を図り、連携授業、共同研究、共同シンポジウム、大学院講座、大学院生の受入等を積極的に推進した。本大学院から国内留学7名（連携大学等）、他大学からの国内研修として受け入れた人数は5名であった。

(2) 日本獣医生命科学大学

1) 総合文化講座（全8回）、寄付講座（全14回）、遊学講座（全4回）を開催した。

2) 武蔵野地域自由大学

五大学共同講演会及び五大学教養講座を全4回実施した。

3) ふれあい乗馬会

動物介在活動の会実行委員会主催、本学及び明星学園中学校・高等学校他の後援により実施した。

7. その他

(1) 日本医科大学

1) 広報活動の強化推進

学習意欲のある質の高い学生を安定的に確保することを目的とした学生募集活動を推進すると共に、大学パンフレット、DVD等の広報媒体を早期に作成し、受験生のニーズに合わせた大学説明会（オープンキャンパス）の開催等を行った。オープンキャンパスは夏休み中に2回開催し、参加者も増加した。この3年間、志願者数は2,000名を超えており、広報活動の成果が出ている。

2) 入学者選抜への取り組み

入学者選抜について、多面的・総合的な評価を行い、調査研究・実施、高大連及び企画・広報活動業務をより一層推進するため、アドミッションセンターを新設した。また、平成28年度からの後期試験導入に対応するため入試システムの改造を実施した。

3) 特別寄付金

地域医療支援システム講座設置協定活動を推進した。茨城県寄附講座は、平成26年度から引き続き事業を継続している。また、新たに寄附講座（脳病態画像解析講座）として、公益財団法人湯浅報恩会寿泉堂総合病院と「寄附講座に関する覚書」を平成26年12月に締結し、平成27年度から年間2千万円、5年間1億円の寄付金収入が入ることとなった。

(2) 日本獣医生命科学大学

1) 入試広報センター業務の拡充

- ① 大学ホームページの充実を図ると共に、大学ポートレートの充実にも取り組み、大学ブランドイメージの向上に努めた。
- ② 7月に大学ホームページをスマートフォンに対応する仕組みを導入した。
- ③ オープンキャンパス等受験生獲得のためのイベントに関しても、入試広報センター副センター長が広報委員会の委員として積極的にその見直しを実施した。

2) ICT推進事業（入試システム）の推進

入試システムの更新は平成29年度導入に向けて順調に進行している。

3) 危機管理体制と危機対応能力の向上

- ① 防火防災管理委員会及び防災会議を中心に、災害への備え方及び緊急時の対応策の検討等とともに学生及び教職員の危機意識の啓蒙の実施
- ② 防災マニュアルに沿った大規模防災避難訓練の実施
2月に危機管理及び危機対応能力向上を目的に、防火・防災管理に係る消防計画に基づき、所轄武蔵野消防署の指導のもと、日本獣医生命科学大学、日本医科大学武蔵境校舎合同の自衛消防総合訓練を実施した。

- 4) SD (Staff Development) 活動の推進
 - ① SD 委員会研修会の開催
 - ② 学外実務研修 (日本私立大学協会主催の研修会・協議会) への参加
- 5) 寄付金事業実績
 - ① 130 周年記念事業募金 1,300 万円
 - ② 研究助成金 1,700 万円
- 6) 動物医療活動 (動物医療活動の活性化) について
 - ① 受診動物の増加戦略の構築
動物医療センターの診察活動を強化し、受診動物数の増加戦略として、本学卒業生の経営する動物診療施設との連携促進。診療施設認証: (特に同窓生の診療施設を対象とする) 等、社会的認知度の向上を継続して推進した。連携病院の取組みは同窓会を中心に実施し、平成 27 年度までに 32 病院が登録し、13 件の患者を受け入れた。
 - ② 高額機器のメンテナンス
癌の放射線治療装置 (リニアック) について、システムのバージョンアップを実施した。高額機器の計画的更新については、内視鏡システム一式及び超音波診断装置一式を更新した。
- 7) 付属事業収入
動物医療センター収入は昨年度に引き続き 5 億円を堅持した。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	H26実績	H27実績	対前年度
学生等納付金収入	6,451	6,447	▲ 4
手数料収入	261	250	▲ 11
寄付金収入	852	586	▲ 266
補助金収入	4,561	4,560	▲ 1
資産売却収入	4	0	▲ 4
補助活動収入	52	50	▲ 2
付属事業収入	675	655	▲ 20
受託事業収入	1,341	1,484	143
医療収入	68,947	73,019	4,071
受取利息・配当金収入	3	3	0
雑収入	1,540	1,481	▲ 59
借入金等収入	23,900	18,950	▲ 4,950
その他の収入	927	11,604	10,678
収入の部合計	109,516	119,091	9,575

(支出の部)

区 分	H26実績	H27実績	対前年度
人件費支出	39,427	39,761	334
教育研究経費支出	36,500	37,223	723
(医療経費支出)	(23,720)	(25,366)	(1,646)
管理経費支出	6,064	5,600	▲ 464
借入金利息支出	731	773	42
借入金返済支出	14,439	13,496	▲ 943
施設関係支出	3,711	1,316	▲ 2,395
設備関係支出	7,333	1,739	▲ 5,594
資産運用支出	0	0	0
予備費支出	0	0	0
その他の支出	0	14,288	14,288
支出の部合計	108,204	114,196	5,992

2-1. 事業活動収支計算書（対予算）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度		
	予算 ①	決算 ②	差異 ②-①
学生生徒等納付金	6,535	6,447	▲88
手数料	265	250	▲14
寄付金	598	521	▲76
補助金	4,810	4,119	▲691
補助活動収入	55	50	▲4
付属事業収入	605	655	50
受託事業収入	1,326	1,484	158
医療収入	72,433	73,019	586
雑収入	1,263	1,478	216
収入計	87,889	88,024	135
人件費	39,927	40,078	151
教育研究経費	43,637	43,412	▲225
（医療経費）	(24,691)	(25,453)	762
管理経費	4,730	5,709	979
徴収不能引当金組入額等	106	90	0
支出計	88,400	89,290	890
教育活動収支差額	▲511	▲1,266	▲755
受取利息・配当金（収入）	2	3	1
借入金等利息（支出）	805	773	▲32
教育活動外収支差額	▲802	▲770	33
経常収支差額	▲1,313	▲2,035	▲722
その他の特別収入	1,018	559	▲459
その他の特別支出	1,083	1,212	129
特別収支差額	▲65	▲653	▲587
予備費	230	0	▲230
事業活動収支差額	▲1,609	▲2,688	▲1,079

2-2. 事業活動収支計算書（対前年）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度
学生生徒等納付金	6,451	6,447	▲4
手数料	261	250	▲11
寄付金	644	521	▲123
補助金	4,194	4,119	▲75
補助活動収入	52	50	▲2
付属事業収入	675	655	▲20
受託事業収入	1,341	1,484	143
医療収入	68,947	73,019	4,071
雑収入	1,540	1,478	▲62
収入計	84,106	88,024	3,918
人件費	39,726	40,078	352
教育研究経費	18,657	17,960	▲698
教) 人材派遣委託費	(0)	(480)	(2,149)
教) 管理業務委託費	(0)	(1,669)	
教) 減価償却額	(5,878)	(6,101)	(222)
医療経費	23,656	25,453	1,797
管理経費	6,307	5,709	▲597
管) 委託費	(1,796)	(0)	
管) 人材派遣委託費	(0)	(527)	(▲175)
管) 管理業務委託費	(0)	(1,093)	
管) 減価償却額	(242)	(253)	(12)
徴収不能引当金組入額等	81	90	0
支出計	88,426	89,290	863
教育活動収支差額	▲4,320	▲1,266	3,054
受取利息・配当金（収入）	3	3	0
借入金等利息（支出）	731	773	42
教育活動外収支差額	▲727	▲770	▲42
経常収支差額	▲5,047	▲2,035	3,012
その他の特別収入	631	559	▲71
その他の特別支出	38	1,212	1,173
特別収支差額	592	▲653	▲1,245
予備費	0	0	0
事業活動収支差額	▲4,455	▲2,688	1,767

3. 貸借対照表

平成28年3月31日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
固定資産	106,568	固定負債	68,155
有形固定資産	105,119	長期借入金	50,601
施設関係	85,858	退職給与引当金	17,328
土地	22,126	長期未払金	226
建物	62,183		
構築物	1,549		
設備関係	17,620	流動負債	27,505
教育研究用機器備品	12,824	短期借入金	14,782
管理用機器備品	304	短期未払金	10,251
図書	4,450	前受金	1,426
車両	42	その他	1,095
建設仮勘定	1,640		
		負債の部合計	95,659
		純資産の部	
特定資産	58	科目	本年度末
第3号基本金引当特定資産	58	基本金	175,252
		第1号基本金	169,216
その他の固定資産	1,391	第2号基本金	0
		第3号基本金	58
流動資産	23,220	第4号基本金	5,979
現金預金	7,937	科目	本年度末
未収入金	14,453	繰越収支差額	▲141,124
その他	831	翌年度繰越収支差額	▲141,124
		純資産の部合計	34,129
資産の部合計	129,788	負債及び純資産の部合計	129,788

<純資産構成比率（旧：自己資金構成比率）> $\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$

区分	H23	H24	H25	H26	H27
純資産額	38,851	39,732	41,272	36,817	34,128
純資産構成比率	33.1%	33.5%	33.4%	28.6%	26.3%

4. 財産目録

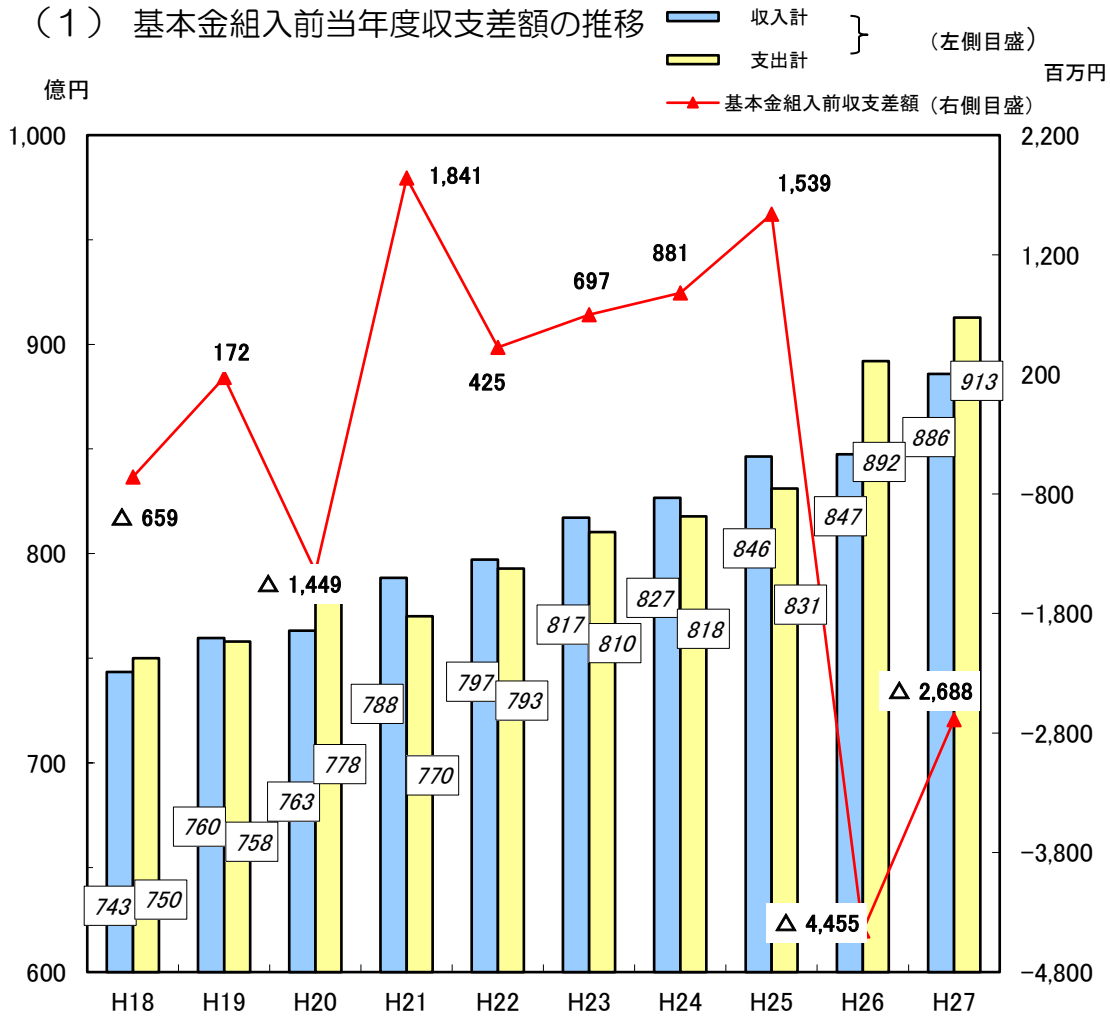
平成27年度 財産目録

I 資産総額	129,787,963,857円
内 基本財産	105,609,355,468円
運用財産	24,178,608,389円
II 負債総額	95,659,350,395円
III 正味財産	34,128,613,462円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	105,609,355,468 円
土地	926,876.49 m ² 22,126,118,995 円
建物	295,814.88 m ² 62,183,128,957 円
構築物	1,549,175,436 円
教育研究用機器備品	18,419 点 12,824,068,801 円
管理用機器備品	1,601 点 303,904,342 円
図書	411,414 冊 4,449,655,284 円
その他	2,173,303,653 円
2 運用財産	24,178,608,389 円
現金預金	7,937,128,234 円
その他	16,241,480,155 円
資 産 総 額	129,787,963,857 円
負債額	
1 固定負債	68,154,779,893 円
長期借入金	50,600,570,000 円
その他	17,554,209,893 円
2 流動負債	27,504,570,502 円
短期借入金	14,781,900,000 円
その他	12,722,670,502 円
負 債 総 額	95,659,350,395 円
正味財産（資産総額 - 負債総額）	34,128,613,462 円

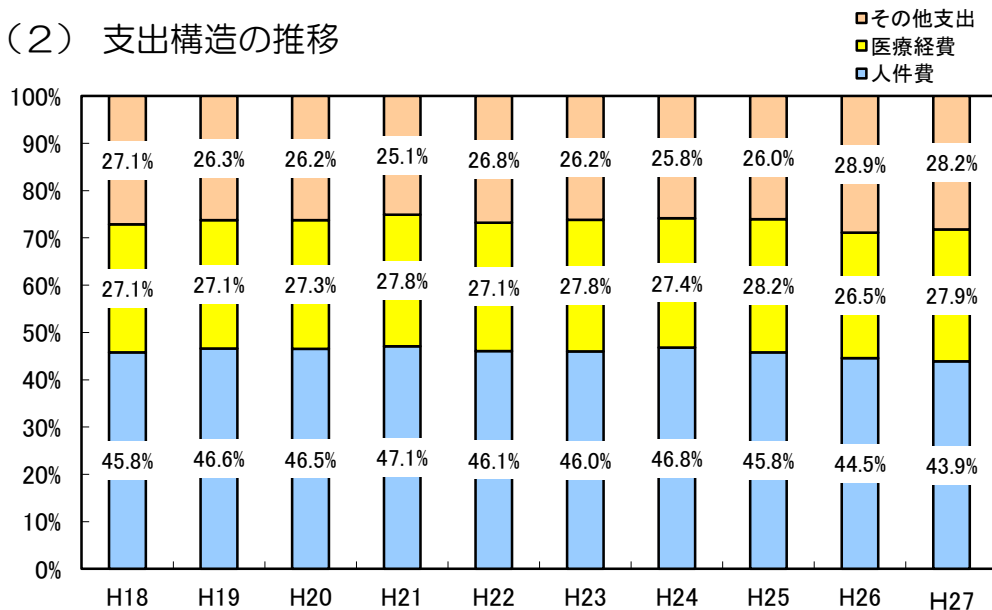
5. 財務状況の推移

(1) 基本金組入前当年度収支差額の推移

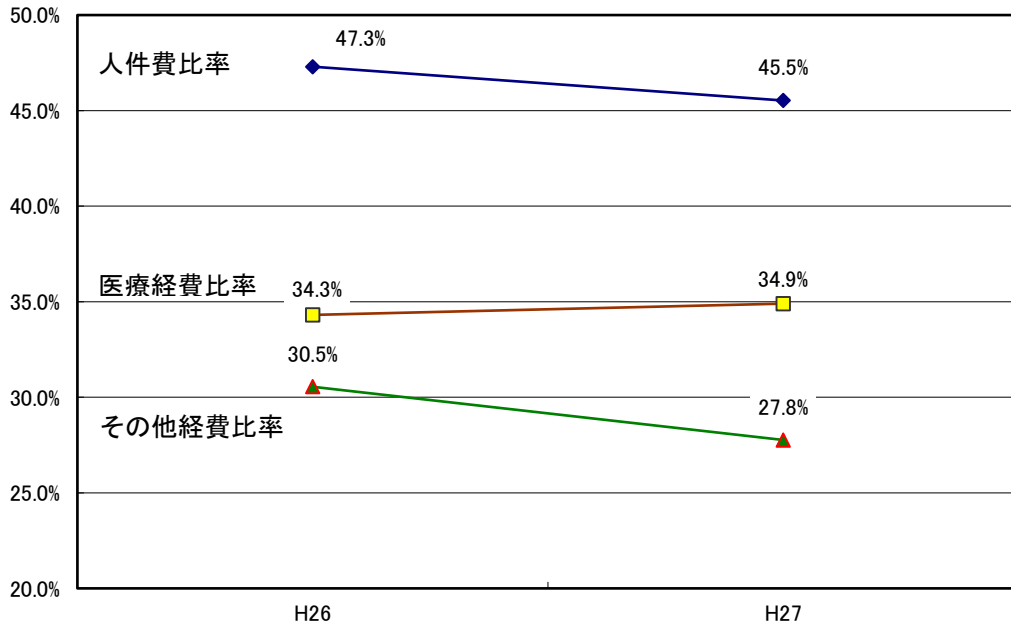


* 帰属収支差額は基本金組入前当年度収支差額へ名称変更

(2) 支出構造の推移



(3) 主要経費比率の推移



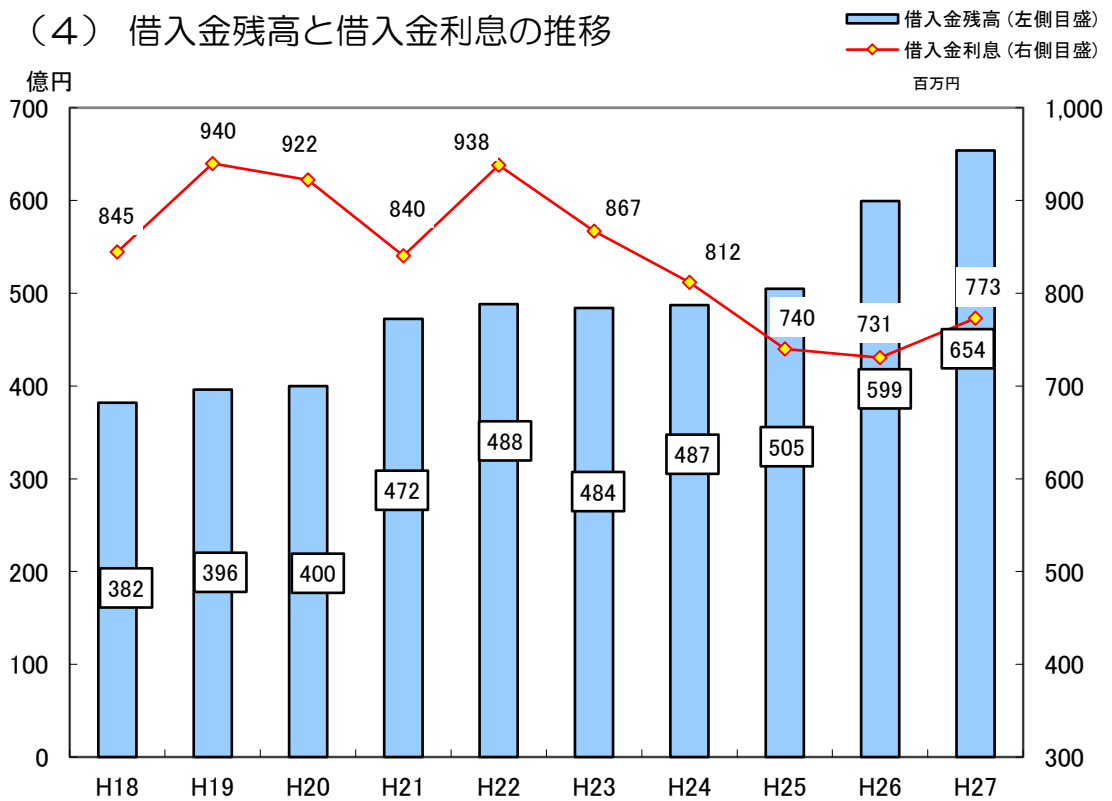
人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収入

医療経費比率 = 医療経費 ÷ 医療収入

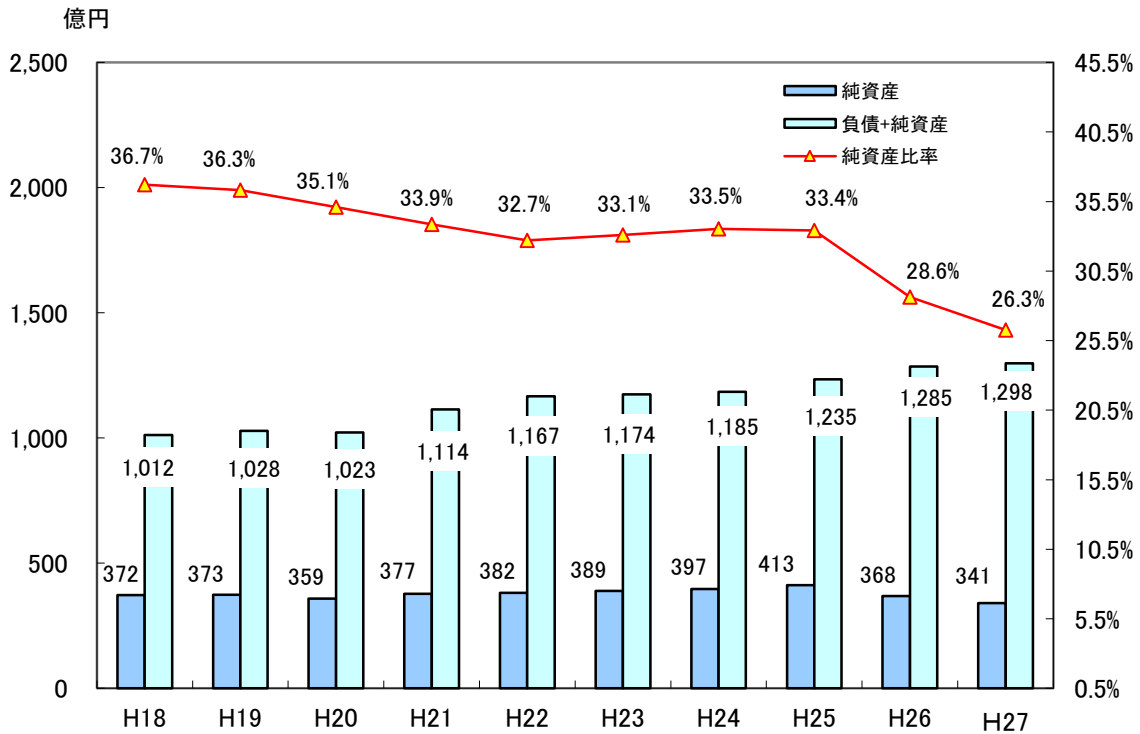
その他経費比率 = その他経費 ÷ 経常収入

* 学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率を使用したことにより、対前年度推移となった。

(4) 借入金残高と借入金利息の推移



(5) 純資産構成比率の推移



* 自己資金構成比率は純資産構成比率へ名称変更

【財務状況の推移(まとめ)】

- ・ 事業活動収支差額は、26.9億円の支出超過となった。

収入面について、医療収入は上期には予算を下回る苦しいスタートとなったが、下期には附属病院を中心に予算対比でも上回り、年度通算では730億円と予算を6億円上回った。前年度対比では40.7億円(5.9%)と大幅な増加となった。一方で補助金収入は約45.6億円と前年度とほぼ同額であったが、予算対比では8.4億円下回った。

支出面については、「スマート・バジェット・プログラム」の実施により経費の削減に努め、医療経費を除く教育研究経費と管理経費の合計で予算対比約4億円の支出削減(減価償却除く)となったが、高額薬品費の増加により医療経費が予算より約7.6億円上回った。

- ・ 主要経費率の前年度対比をみると、人件費比率は1.8%の減少、医療経費比率は0.6%の上昇となった。
- ・ 借入金残高は、ほぼ予算通りの654億円と前年度より55億円の増加となった。